

いしかわの自然と環境

エコナビ

2022
vol.21

特集

2050年の脱炭素社会に向けて



能登の里海から ⑦ 能登島大橋架橋40年 生活を変えた橋
 地域資源の特色を活かした元気な里山里海づくり ~好事例の紹介~
 いしかわ生きもの図鑑 ⑳ 白山で見られるチョウ

エコナビ 21号 ■特集 2050年の脱炭素社会に向けて

公益社団法人 いしかわ環境パートナーシップ県民会議

いしかわの自然と環境

エコナビ

Eco Navigation
第21号 2022年3月31日発行



企画・発行

公益社団法人 いしかわ環境パートナーシップ県民会議

〒920-8203 金沢市鞍月2丁目1番地
いしかわエコハウス内 県民エコステーション

TEL.076-266-0881 FAX.076-266-0882

URL : <https://www.eco-partner.net/>

e-mail : info@eco-partner.net

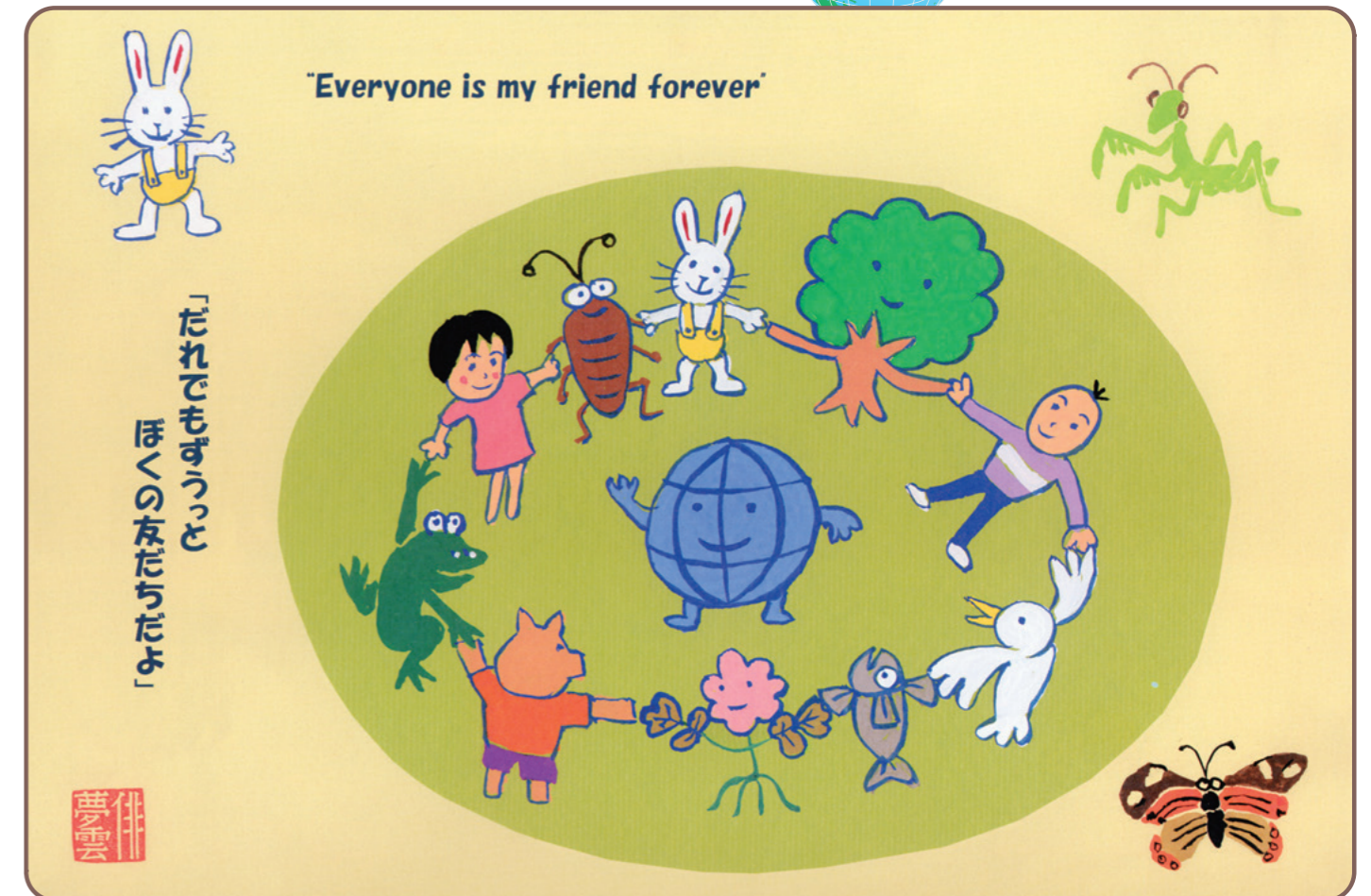


植物油インキを使用し、「水なし印刷」を採用した環境にやさしい印刷物です。

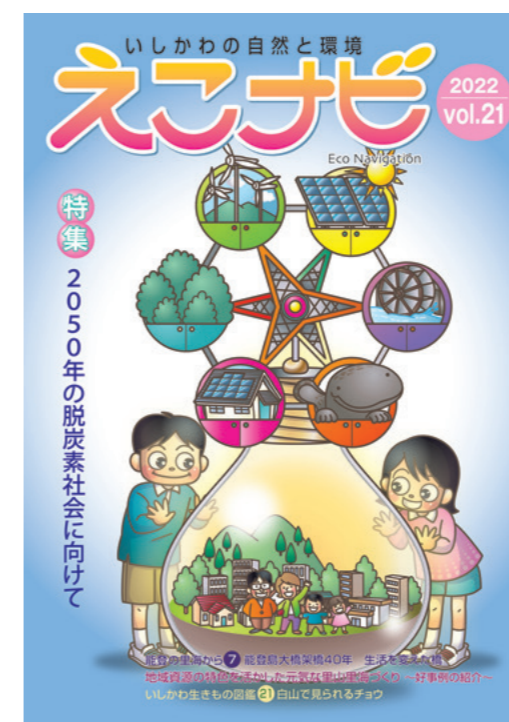
CONTENTS

- 2……いしかわ生きもの図鑑②① 白山で見られるチョウ
 平松 新一 [元 白山自然保護センター主任研究員]
- 4……SDGs (持続可能な開発目標) を考える
 ◆大学でのSDGsへの取り組み
 新 広昭 [金沢星稜大学]
- 6……特集 2050年の脱炭素社会に向けて
 ◆脱炭素社会に向けての世界と日本の動き
 中里 茂 [環境カウンセラー]
 ◆石川における再生可能エネルギー推進の取り組み
 石川県企画振興部 企画課エネルギー対策室
 ◆石川における省エネルギー推進の取り組み
 石川県生活環境部 温暖化・里山対策室
 ◆絶滅のおそれのある野生生物の現状を知る ～いしかわレッドデータブック2020の紹介～
 石川県生活環境部 自然環境課
 ◆いしかわ森林環境税の取り組み
 石川県農林水産部 森林管理課
 ◆里山里海の利用保全に向けての石川県の取り組み ～いしかわ版里山づくりISOの紹介～
 石川県生活環境部 温暖化・里山対策室
- 26……クローズアップいしかわ自然学校
 子どもを真ん中に 自然と人と 繋がろう
 橋場 規代 [青空自主保育おひさまぼっこ]
- 28……広げよう！ エコ活動の環！！
 ごみからクリーンエネルギーを！！ ごみ処理施設から始まる街づくり
 水越 裕治 [株式会社アクトリー]
- 30……我がまちECOレポート Vol.20
 カーボンニュートラル実現を目指し 市民一人ひとりが考え、行動する手助けを
 宗藤 雅美 [金沢市 環境政策課]
- 32……能登の里海から⑦
 能登島大橋架橋40年 生活を変えた橋
 福嶋 葉子 [能登島地域づくり協議会]
- 34……地域資源の特色を活かした元気な里山里海づくり ～好事例の紹介～
 石川県農林水産部 里山振興室
- 36……いしかわエコデザイン賞2021
 石川県生活環境部 温暖化・里山対策室
- 38……石川県における食品ロス削減の取り組み ～もったいない市について～
 県民エコステーション
 ・エコステーションの書棚から ～おすすめ書籍の紹介～

～ 希望の種をまこう ～



2021年「環境カレンダー」(日本環境保護国際交流会発行)より転載しました。



エコナビVol.21 表紙解説

今回のエコナビは「2050年の脱炭素社会」がテーマです。表紙イラストでは風力・太陽光・水力などの再生可能エネルギーに加え、エコ住宅の推進、森林の活性化といった個々のエコロジーを乗せて回る観覧車が、将来の人々の暮らしを支え、照らしていくイメージを表しています。世界各地で異常気象が頻発しており、気候変動という課題解決に向けて私たちもライフスタイルを転換していくことが大切です。私たちができるところから、脱炭素社会づくりに貢献していきましょう。



クモマベニヒカゲ 開張4.5~5cm



ベニヒカゲ 開張4.5~5cm

スポットです。8月上旬~中旬にここを通ると、数十頭以上のベニヒカゲがタカネマツムシソウなどの花を訪れていたりと、高山植物の間を舞つたりしている様子が見られます。
ベニヒカゲにとってもよく似ているクモマベニヒカゲも同じ場所で見られます。しかし、その数はとても少なく、ベニヒカゲ数十から数百頭に一頭くらいの割合でしか見られませんが、はねの裏の一部や縁が白いことでベニヒカゲと区別できますが、飛



キベリタテハ 開張6~8cm



クジャクチョウ 開張5~6cm

んでいるとなかなか区別できません。クモマベニヒカゲを見られたら、かなりラッキーですよ。
これらの他にも、鮮やかな赤褐色のはねに大きな目玉模様をもつクジャクチョウ、ベルベット状の小さな豆色のはねに黄色い縁取りのあるキベリタテハが主に別当岨から室堂あた

**なかなか見られない
珍しいチョウ**



クロヒカゲ 開張4.5~5.5cm



ヒメキマダラヒカゲ 開張5~6cm

りまでで見られます。これら2種は秋に低地に降りて成虫で冬越ししますが、そんな時はなかなか目にすることができません。
また、淡褐色の地に黄褐色の斑紋を持つヒメキマダラヒカゲや濃茶色のはねのクロヒカゲが別当出合から別当岨あたりなどで見られます。これら2種は色合いも地味なので、ガと間違えられることも少なくありません。



ハクサンミヤマヒナバッタ
体長オス2~3cm、メス2.5~3.5cm

まざまな虫たちが白山で見られます。咲き誇る高山植物とともに、時には昆虫たちにも目を向けてみてはいかがでしょうか。



アキアカネ 体長3.5~4.5cm

**白山で見られる
まざまな昆虫**

ここで紹介したのは白山で見られるチョウの一部で、他にもいろいろなチョウを見ることができます。さらに、チョウに限らず、登山をするトンボ・アキアカネに南竜ヶ馬場や室堂の草原で秋によく見かけるハクサンミヤマヒナバッタなど、ま



アサギマダラ 開張8~12cm

※開張…はねを広げたときの幅



「カシミール3D」にて地図ベースを作成
白山登山道・砂防新道と観光新道と主な地点

「花の名山」として全国的にも有名な白山。夏にはたくさんさんの高山植物が登山客の目を楽しませてくれます。また、高山植物ばかりでなく、さまざまな動物や虫たちも白山に生息しています。そこでここでは、白山で見られる虫たちのうち、目にするの多いチョウの仲間を紹介し

白山のチョウたち

文・写真 ©元白山自然保護センター主任研究員 平松 新一

高山で見られるチョウ

白山に登っているときに最もよく見かけるのはアサギマダラ(上写真)です。アサギマダラはアゲハチョウくらいの大きさで、濃茶色の地に水色(浅葱色)の斑紋のあるチョウです。登山口の別当出合から御前峰山頂まで広い範囲で見られ、上空高くを飛んでいたりと、アザミやミヤマアキノキリンソウの花を訪れたりしています。旅をするチョウとしても有名で、秋に白山から低地に下り、その後、南方へ飛び立っていきます。海外にまで飛んでいくこともあり、令和3年(2021)9月に白山ろくにいた個体が、11月に台湾で見つかっています。

いしかわ生きもの図鑑④
白山で見られるチョウ

お問い合わせ先
平松 新一
メール / hiramatsu.shinichi@purple.plala.or.jp

SDGs(持続可能な開発目標)を考える

大学でのSDGsへの取り組み

文・写真◎金沢星稜大学 新 広昭

なぜ大学がSDGsに 取り組むのか

SDGsが国際的・国内的に重要なテーマとなっている今、小中高校でも「新学習指導要領」に「SDGsの担い手の育成」を教育の目的とすることが明記されるなど、その取り組みが進んできています。

一方、企業においては大企業を中心にSDGsへの取り組みを企業成長に結びつけようとする「ESG経営」が広がりを見せていますし、自治体においては、国の「SDGs未来都市」に石川県内で6つの市が認定されるなど、その取り組みは重要性を増してきています。

入口戦略(高校生などの入学者確保)及び出口戦略(学生の就職先確保)、地域創生への貢献という観点からSDGsへの取り組みは待ったなしの状況になっていきます。

本学(金沢星稜大学)でもSDGsへの取り組みを進めています。本稿ではSDGs未来都市である白山市との連携活動、金沢市の森本商店街との連携活動を紹介します。

白山手取川ジオパーク 国際認証に向けた 白山市との連携活動

新広昭ゼミナールでは、白山市と本学との包括連携協定に基づいた事業を進めています。事業の一環とし

て「道の駅めぐみ白山」(以下、めぐみ白山)と松任駅を白山市の玄関口と位置づけ、そこに交流人口を呼び込み、白山市の地域資源(特産品、文化、歴史、コミュニティなど)を紹介していきます。さらに白山ろくにまで誘導することにより関係人口(※)の増加を図り、白山手取川ジオパークの国際認証に貢献するという戦略に基づいています。

※関係人口：移住した「定住人口」でも、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指す言葉

①地元特産品のSDGs商品としての 情報発信活動

めぐみ白山の物販コーナーで販売されている地元特産品の原材料、生産方法、生産者、商品の特徴などを学生が調査し、SDGsの17項目の



SDGs商品のPOP



めぐみ白山でPOPの作成

POPの掲示

また、農事組合法人北辰農産と合同会社山立会(やまだち)の2社にご協力をいただき、ゼミ生が取材して紹介動画を作成し、YouTubeにアップするとともに、動画の二次元バーコードを両社のPOPに掲示しました。

動画へのアクセス

・北辰農産(店内紹介編)動画



・北辰農産(インタビュー編)動画



②松任駅周辺の文化施設の紹介

松任駅の南側地区には千代女の里俳句館、松任中川一政記念美術館、松任ふるさと館といった優れた文化施設や加賀の千代女ゆかりの聖興寺、旧北国街道沿いの街並みといった地域資源があります。また、松任駅の駅舎の外観は白山連峰をモチーフにしていますし、駅構内には白山から日本海までの白山市の俯瞰図(パノラマ)が掲示されています。こういったコンテンツを組み合わせ、松任駅に降り立った観光客などに白山をア

ピールする工夫が必要です。そこで、松任駅の南側地区の文化施設と松任駅を紹介し、それらと白山との関連をアピールする動画を作成し、YouTubeで配信する取り組みを行いました。

動画へのアクセス

・松任駅南側地区文化施設等動画



以上の取り組みはインスタグラム(SIN_ZEMI)でも発信していますので、アクセスしてみてください。

インスタグラムへのアクセス

・金沢星稜大学 新ゼミ



森本商店街のSDGs 商店街化に向けた 連携活動

金沢市の北部に位置する森本商店街は金沢市の「商店街多様な人材活用推進モデル事業」の一環として「SDGs商店街」を目指すことと

し、本学の地域連携センターにそのコーディネーターとしての依頼があったことから、覚え書きを取り交わし連携活動に取り組みました。

まず、商店街の方を対象にワークショップを実施し、SDGsに関する基礎的な知識についてレクチャーします。その後、各店舗・企業は自らの営業・経営内容がSDGsのどの目標に関連しているかを「紐付け」

し、それを踏まえ「SDGs宣言」を作成しました。

この取り組みのフォローアップとして、ゼミ生が各店舗に赴きインタビュー調査を行い、SDGs宣言に基づく事業活動の進捗状況の検証と取り組みのブラッシュアップのアイデア出しを行うとともに、インスタグラム(MORIMOTO_SEIRYO)で発信していきます。ぜひアクセスしてみてください。

インスタグラムへのアクセス

・森本商店街×金沢星稜大学



SDGs宣言様式



学生のインタビュー調査

特集 2050年の脱炭素社会に向けて

文◎環境カウンセラー 中里 茂

地球温暖化の現状

近年、世界各地で熱波による森林火災や集中豪雨による洪水など、気候変動が要因と考えられる異常気象が相次いで起きています。

我が国でも毎年のように集中豪雨、大型台風や猛暑日が頻発しており、異常気象は私たちの生活に大きな影響や被害をもたらしています。

地球の温暖化が進行していることは、世界の二酸化炭素濃度が2020年には413・2ppmと前年より2・5ppm高まるとともに、産

地球温暖化防止に向けた世界の動き

IPCC第6次評価報告書

2021年8月、気候変動のリスクや影響及び対策について検討している研究者による、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第6次評価報告書で、気候変動の現状と将来の見通しを含む最新の自然科学的知見が示されました。

今回の報告書では、第6次にして初めて気候変動の原因を人類が排出した温室効果ガスであると断定し、異常気象を食い止めるためには排出量削減などの早急な対応が必要であるとしています。

報告書のポイント

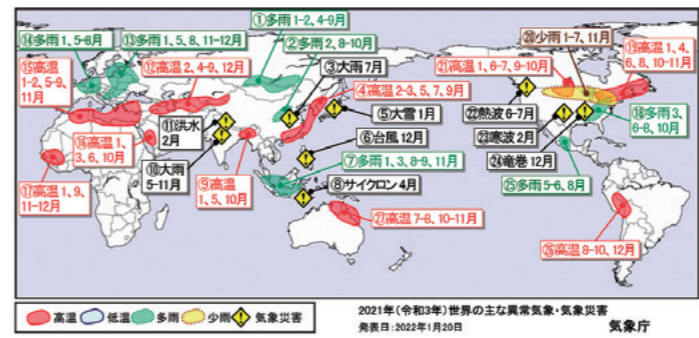
- 2010～2019年の地球の平均気温は、産業革命前（1850年～1900年平均）から1・06℃上昇している。
- 地球が温暖化しているのは、人類活動の影響であることは「疑う余地がない」と結論づけている。
- 人類活動の影響とは、主に二酸化

温暖化と人間活動の影響の関係について。これまでの報告書における表現の変化

報告書	報告年	表現
第1次報告書	1990年	「気温上昇を生じさせるだろう」 人為起源の温室効果ガスは気候変化を生じさせる恐れがある。
第2次報告書	1995年	「影響が地球の気候に表れている」 識別可能な人為的影響が地球の気候に表れている。
第3次報告書	2001年	「可能性が高い」（66%以上） 過去50年に観測された温暖化の大部分は、温室効果ガスの濃度の増加によるものだった可能性が高い。
第4次報告書	2007年	「可能性が非常に高い」（90%以上） 20世紀半ば以降の温暖化のほとんどは、人為起源の温室効果ガス濃度の増加による可能性が非常に高い。
第5次報告書	2013年	「可能性がきわめて高い」（95%以上） 20世紀半ば以降の温暖化の主な要因は、人間活動の可能性がきわめて高い。
第6次報告書	2021年	「疑う余地がない」 人間の影響が大气・海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない。

出典：IPCC第6次評価報告書

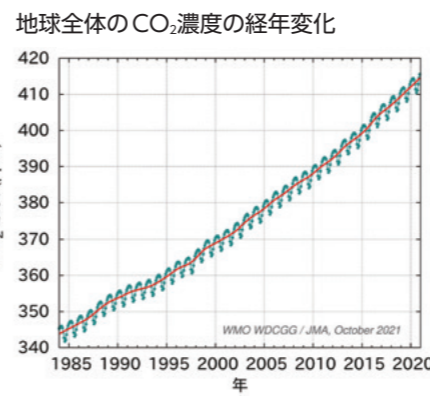
2021年の世界の異常気象



出典：気象庁ホームページ
(https://www.data.jma.go.jp/gmd/cpd/monitor/annual/annual_2021.html)

炭素などの温室効果ガスが大気中に増加していることによる加熱効果がある。

業革命以前の平均濃度278ppmと比べ、実に49%も上昇していることから見て取れます。



最新情報や国連気候変動枠組条約締

出典：気象庁ホームページ
(https://ds.data.jma.go.jp/ghg/kanshi/ghg/co2_trend.html)

このままの状態で行くと、2040年の地球の平均気温の上昇は、産業革命以前の平均と比べ1・5℃に達するといわれています。温暖化をこの1・5℃で止めるためには、今世紀半ばの温室効果ガス排出量を実質ゼロにする必要があるとしています。

国連気候変動枠組条約締約国会議での動向

2021年10月31日、イギリス・グラスゴーで開かれた国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）では、地球温暖化を防止するため、2030年までの10年間に、1・5℃目標に向かって全世界が努力することで合意する「グラスゴー気候合意」が採択されました。

2015年のCOP21「パリ協定」では、異常気象など気候変動による悪影響を最小限とするため、地球の平均気温上昇を産業革命以前に比べ2℃未満に、可能なら1・5℃以内に抑える努力をすることなどが決まりました。しかし、2010～2019年の地球の平均気温は1850年に比べて1・06℃上昇しており、このままでは人類に甚大な悪影響を

約国会議などを踏まえ、我が国では2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする脱炭素社会の実現（カーボンニュートラル【※】）と、実現に向けての中期の目標として、令和12年（2030）度までに温室効果ガスを平成25年（2013）度比46%削減することなどが閣議決定されました。

※カーボンニュートラルとは？
温室効果ガスの排出自体を抑制するだけでなく、排出された二酸化炭素を回収するなどして、差し引きで実質ゼロにすること。

及ぼすという危機意識が高まったため、2030年までの10年間、1・5℃目標に向かって全世界が努力することを新たな共通目標としました。



グラスゴーで開かれた国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）の様子
出典：資源エネルギー庁ウェブサイト
(https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyocop26_01.html)

COP26で主に合意されたこと

- 「パリ協定」で努力目標とした1・5℃目標を世界の共通目標とする。
- 石炭火力発電所を段階的に削減する。
- 目標を達成するため2022年末までに2030年削減目標を見直し強化する。

主要国の最新の温室効果ガス削減目標

国・地域名	削減目標	(基準年度)	目標達成年度
日本	46%	(2013年)	2030年度
EU	55%以上	(1990年)	2030年
アメリカ	50~52%	(2005年)	2030年
インド	45%	-	2030年
中国	60~65%	(2005年)	2030年
ロシア	60%	(2019年)	2050年

※インド・中国はGDPあたりのCO₂排出、その他の国は温室効果ガスの排出量
 出典：全国地球温暖化防止活動推進センター資料（各国の温室効果ガス削減目標）を基
 に作成

2030年度部門別温室効果ガス(CO₂)削減目標 (単位：百万t)

部 門	2013年度 排出量 (実績値)	2030年度目標	
		排出量	削減目標(率)
産業部門	463	289	-38%
運輸部門	224	146	-35%
業務その他部門	238	116	-51%
家庭部門	208	70	-66%

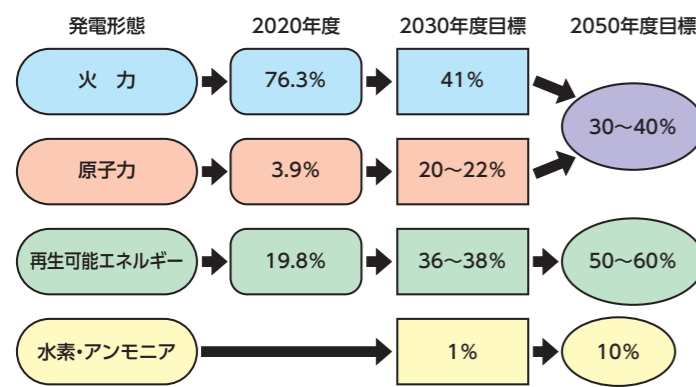
出典：環境省「地球温暖化対策計画」を参考に作成

日本の温室効果ガス
排出状況

我が国の令和2年(2020)度の温室効果ガスの総排出量は、平成25年(2013)度以降、7年連続で減少し、11億5,000万t(二酸化炭素換算)となり、基準年(平成25年(2013)度)比では2億5,900万tの大幅な減少となりました(マイナス18.4%)。また、前年度(令和元年(2019)度)比では、6,200万tの減少となりました(マイナス5.1%)。

部門別では、産業・運輸・業務その他部門で大きく減少しています。これは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、製造業の生産量や旅客・貨物輸送量が減少するなど経済活動量が低下しエネルギー消費量が減少したこと、在宅勤務などによってオフィスでの電力使用量が減少したことが要因として挙げられます。一方、家庭部門では外出を控えた在宅時間が増えたことや、在宅勤務が広まったことなどにより、電力の使用が増え温室効果ガス排出量は増加しています。

2050年脱炭素化達成に向けた電源構成



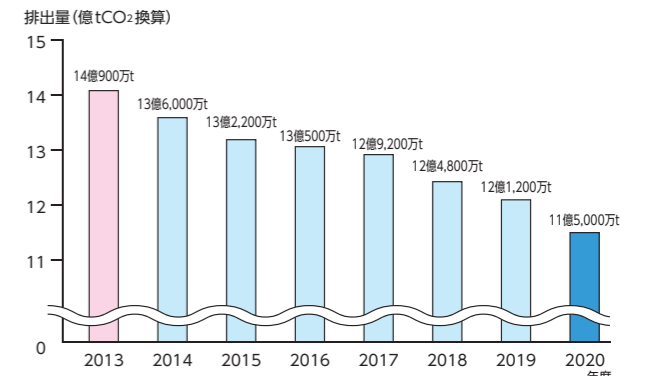
エネルギー対策
 一方、私たちの生活や事業活動に必要な(電気)エネルギー対策については、令和3年(2021)10月の第6次エネルギー基本計画で、2050年のカーボンニュートラル、2030年度の46%削減目標や脱炭素化に向けた世界的潮流を踏まえて新たな削減目標の実現に向けたエネルギー政策の道筋が示されました。内容としては二酸化炭素排出量が多い火力発電から再生可能エネルギーへの大きな転換、電力部門の脱炭素化が進められます。

令和2年(2020)度部門別温室効果ガス(CO₂)排出量 (単位：百万t)

部 門	排出量	シェア	令和元年(2019)度比	
			増減量	増減率
産業部門(工場等)	356	34.0%	-31.2	-8.1%
運輸部門(自動車等)	185	17.7%	-21.0	-10.2%
業務その他部門(事業所等)	182	17.4%	-8.9	-4.7%
家庭部門	166	15.9%	+7.2	+4.5%

※電気・熱配分後排出量
 ※シェアは表外の「エネルギー転換部門」「非エネルギー起源」も含む数値から算出
 出典：環境省「2020年度(令和2年度)の温室効果ガス排出量(確報値)」を参考に作成

我が国の温室効果ガス排出量(令和2年[2020])



出典：環境省「2020年度(令和2年度)の温室効果ガス排出量(確報値)」を参考に作成

地域脱炭素ロードマップ

地域脱炭素ロードマップ
 ~地方からはじまる、次の時代への移行戦略~

国・地方脱炭素実現会議
 令和3年6月9日

【重点対策】

- ①屋根置きなど自家消費型の太陽光発電
- ②地域共生・地域裨益型再エネの立地
- ③公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導
- ④住宅・建築物の省エネ性能等の向上
- ⑤ゼロカーボン・ドライブ(再エネ電気×EV/PHEV/FCV)
- ⑥資源循環の高度化を通じた循環経済への移行
- ⑦コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり
- ⑧食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立

~2025年 重点対策整理 実現の道筋策定
 ~2030年 重点対策実施
 ~2050年 脱炭素社会実現

地域脱炭素ロードマップの作成
 令和3年(2021)6月、国・地方の協働・共創による2050年温室効果ガスの排出量実質ゼロ(脱炭素社会の実現)に向けた工程表として「地域脱炭素ロードマップ」がまとめられ、地域から始まる脱炭素社会の実現に向けた取り組みが進め

られることとなりました。地域脱炭素ロードマップでは、再生可能エネルギーの普及や省エネルギー、脱炭素型まちづくりなど地域課題を解決し住民の暮らしの質の向上をしながら、地域での脱炭素社会の実現に向けての8つの重点施策が打ち出されています。

地球温暖化対策計画に位置付ける主な対策・施策

- 再エネ・省エネ**
 - 改正温対法に基づき自治体が促進区域を設定
→地域に裨益する再エネ拡大(太陽光等)
 - 住宅や建築物の省エネ基準への適合義務付け拡大
- 産業・運輸など**
 - 2050年に向けたイノベーション支援
→2兆円基金により、水素・蓄電池など重点分野の研究開発及び社会実装を支援
 - データセンターの30%以上省エネに向けた研究開発・実証支援
- 分野横断的取組**
 - 2030年度までに100以上の「脱炭素先行地域」を創出(地域脱炭素ロードマップ)
 - 優れた脱炭素技術等を活用した、途上国等での排出削減
→「二国間クレジット制度:JCM」により地球規模での削減に貢献

出典：環境省ホームページ
 (https://ondankataisaku.env.go.jp/carbon_neutral/topics/20211028-topic-15.html)

温室効果ガス排出削減への対応
 令和3年(2021)10月に閣議決定された「地球温暖化対策推進法に基づく地球温暖化対策計画」では、「2050年カーボンニュートラル」宣言とともに、2030年までに温室効果ガスを全体で46%削減(平成

25年「2013」度比)を目指すこと、さらに50%の高みに向けて挑戦することが表明されるとともに、産業部門や家庭部門などの部門別削減目標も策定されました。主な対策・施策としては、再生可能エネルギー、省エネルギーの更なる推進として、太陽光等地域に裨益する再生可能エネルギーの拡大、住宅や建築物の省エネルギー基準の拡大などが盛り込まれています。

石川における再生可能エネルギー推進の取り組み

文◎石川県企画振興部 企画課エネルギー対策室

再生可能エネルギーについて

再生可能エネルギー（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなど）は、温室効果ガスを排出しない脱炭素エネルギー源であるとともに、国内で生産可能なことから、エネルギー安全保障にも寄与でき、有望かつ多様で、重要な国産エネルギー源として位置付けられています。

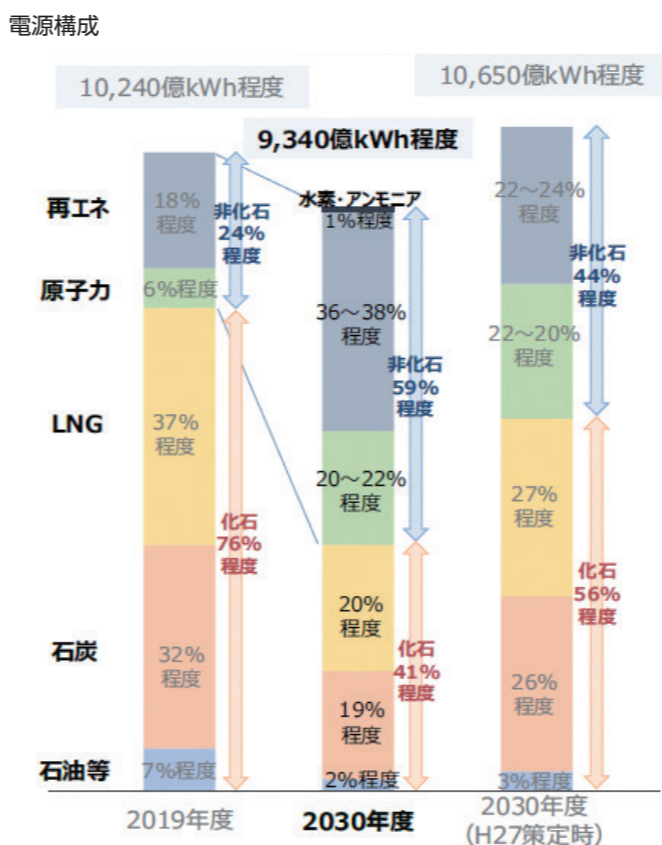
国では、再生可能エネルギーの導入加速化を目的に、再生可能エネルギーで発電された電気を電力会社が一定期間、一定の価格で買い取る「固定価格買取制度（FIT制度）」を平成24年（2012）に創設しています。この制度が大きな原動力となり、再生可能エネルギーの導入が拡

大しています。

国際社会の動向を見渡すと、2015年には、SDGs（持続可能な開発目標）を掲げる「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が

国連で採択され、2016年には、温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組みである「パリ協定」が発効されるなど、世界的に脱炭素化への機運が高まっています。

我が国でも、こうした国際社会の動向を受け、気候変動対策をさらに強化するため、令和2年（2020）10月に「2050年カーボンニュートラル、脱炭素化社会の実現を目指す」ことが宣言されました。



出典：資源エネルギー庁資料

石川県の地域特性について

本県は、能登半島や霊峰白山などの多様な自然に恵まれ、日本海側特有の季節風と海流、標高差のある地形により四季の変化に富んでいます。日照時間は全国平均を下回りますが、雨の多い地域であり、水資源が豊富です。また、森林資源も豊富であり、能登地域をはじめ好風況となっています。

産業では、高い技術力を持つ企業が多数集積し、再生可能エネルギー機器の研究開発にチャレンジする企業も多いという特徴があります。

石川県のこれまでの取り組み

再生可能エネルギーの導入は、エネルギー源の多様化や地球温暖化対策などの観点から重要であり、また、地域の活性化や産業振興といった地域の課題解決に結びつけることが期待できることから、石川県では、平成26年（2014）9月に「石川県再生可能エネルギー推進計画」を策定

し、地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入を推進してきました。推進にあたって、FIT制度の下では買い取りに要した費用は家庭や企業等の電気の使用者が使用量に応じて負担することを踏まえ、単に導入量の拡大を目指すのではなく、地域の活性化や産業振興といった県の課題解決につながるような視点で取り組みを進めてきたところです。

②耕作放棄地を活用した太陽光発電の導入
農地集約・県営ほ場整備等によって耕作放棄地を解消するとともに、太陽光発電を導入することで、売電収入による担い手農家の経営安定化を図りました。

①「春蘭の里」をモデルとした小水力発電による地産地消の実践

農家民衆の「春蘭の里」において、農業用水を利用した小水力発電をモデル的に導入しました。発電した電気を交流施設で利用することでエネルギーの地産地消に係る普及啓発を図るとともに、環境学習の場として発信することで交流人口の拡大を図りました。



春蘭の里の小水力発電施設



耕作放棄地を活用した太陽光発電

③木質バイオマス資源（未利用間伐材）の有効利用

県、コマツ、県森林組合連合会の三者で連携協定を締結し、かが森林組合が未利用間伐材等を収集してチップ化し、コマツが栗津工場の木質バイオマスボイラーにより工場内の電気供給・冷暖房に利用するモデル的な取り組みを支援しました。

かが森林組合

未利用間伐材等を工場でチップ化

木質チップの供給

バイオマス資源の有効利用のイメージ

コマツ

木質バイオマスボイラーにより工場内の電気供給・冷暖房に利用

コマツ栗津工場

令和3年（2021）10月に策定された国の「第6次エネルギー基本計画」では、再生可能エネルギーについて、「主力電源化を徹底し、最優先の原則で取り組み、国民負担の抑制と地域との共生を図りながら最大限の導入を促す」方針が示されました。電源構成における再生可能エネルギーの発電比率（エネルギーミックス）は、2030年までに、令和元年（2019）度の18%から36~38%に拡大することとしています。

次のページからは、石川県における再生可能エネルギーの導入の現状とこれからの計画について紹介していきます。

■新たな導入目標

県内の再生可能エネルギーによる発電電力量を、
令和12年(2030)度までに**46億kWh程度**とする。

発電電力量導入目標

	令和元年 (2019)度	令和12年 (2030)度
合計	24.8億kWh	46億kWh程度
太陽光	6.2億kWh	11億kWh程度
風力	2.3億kWh	11億kWh程度
水力	14.9億kWh	15億kWh程度
バイオマス	1.5億kWh	9億kWh程度

新たな導入目標については、「県内の再生可能エネルギーによる発電電力量を、令和12年(2030)度までに46億kWh程度とする」こととしました。この導入目標は、これまでの導入推移や今後の事業計画などを参考に積算したものです。地域との調和を前提に、再生可能エネルギーの推進という一定の方向性を

示すものとして設定しています。なお、計画期間は、令和3年(2021)度からおおむね5年間としています。基本方針に沿って、目標年度である令和12年(2030)度における導入目標の達成に向け、5つの柱を立てて施策を推進していきます。

県内における再生可能エネルギーの導入状況

FIT制度をはじめとした支援策により、県内でも再生可能エネルギーの導入が拡大しています。県内の再生可能エネルギー発電設備の導入状況は(左表)のとおりであり、令和元年(2019)度は約1,242千kWの発電設備が導入されており、平成25年(2013)度末

発電設備容量の導入状況

	平成25年 (2013)度	令和元年 (2019)度	平成25年 (2013)度比
合計	796千kW	1,242千kW	1.6倍
太陽光	86千kW	512千kW	5.9倍
風力	121千kW	132千kW	1.1倍
水力	566千kW	572千kW	1.0倍
バイオマス	23千kW	26千kW	1.1倍

に比べ1.6倍に増加しています。

特に、太陽光発電については、日照時間の面で不利であるといえるものの、設置のしやすさやFIT制度などの施策により急速に導入が進み、令和元年(2019)度末では、平成25年(2013)度末に比べ5.9倍の512千kWの発電設備が導入されており、この導入量は、水力発電に次いで多い導入量となっています。

電源ごとの導入状況

太陽光	設置のしやすさやFIT制度等の施策により導入拡大
風力	好風況の能登地域を中心に民間企業による導入が進行
水力	豊富な水資源を背景に、古くから大規模水力が立地 ・農業用水や砂防ダム等を活用した小水力発電が加賀地域を中心に導入
バイオマス	市町の廃棄物処理施設、下水汚泥から発するメタンガス(下水処理場)を活用したバイオマス発電を中心に導入

石川県再生可能エネルギー推進計画の改定

2050年カーボンニュートラル宣言などの社会情勢の変化等を踏まえ、本県としても、地域特性を活かしながら、地域と調和した再生可能エネルギーの導入を推進し、脱炭素社会の実現に貢献していくため、令和4年(2022)2月に「石川県再生可能エネルギー推進計画」を改

定したところであり、この計画に基づき、さらなる取り組みを進めていくこととしました。

新たな計画では、引き続き「エネルギー源の多様化や地球温暖化対策等の観点から、地域特性を活かした石川らしい再生可能エネルギーの導入を推進」を基本方針とし、新たに再生可能エネルギーの導入目標を設定しており、この基本方針及び導入目標のもと、各種取り組みを推進してまいります。

石川県再生可能エネルギー推進計画

<基本方針>

エネルギー源の多様化や地球温暖化対策等の観点から、地域特性を活かした石川らしい再生可能エネルギーの導入を推進

- ①地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入
地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入を促進し、我が国の脱炭素社会の実現及びエネルギー自給率の向上に貢献
- ②地域の活性化や産業振興などの政策課題の解決
再生可能エネルギーの主力電源化には、地域活性化や産業振興に資する再生可能エネルギー事業の普及を進め、地域に定着していく必要がある
- ③石川の豊かな自然環境、美しい景観及び県民の生活環境との調和
再生可能エネルギーの導入推進にあたっては、石川の豊かな自然環境、美しい景観及び県民の生活環境との調和が図られるよう留意

石川県再生可能エネルギー推進計画

<5つの柱>

- ① 再生可能エネルギー事業の展開促進
再生可能エネルギー事業の展開に有用な情報の提供
- ② 地域と調和した再生可能エネルギーの導入促進
適切な再生可能エネルギー事業の実施の促進
- ③ 分散型エネルギーの普及促進
分散型エネルギーの導入促進
- ④ 県内産業の振興と併せた再生可能エネルギーの普及
県内企業への再生可能エネルギー分野への参入を促すための支援
- ⑤ 地球温暖化対策としての再生可能エネルギーの導入促進
省エネ・再エネ設備の導入促進

- <農業>
農業分野における再生可能エネルギーの活用推進
- <林業>
県産材の安定的かつ持続的な供給・調達体制の確立

- 再生可能エネルギーの必要性や意義についての県民への理解促進
- 改正温対法による促進区域制度への対応
- 地域共生型再生可能エネルギーの普及推進
- 再生可能エネルギーの必要性や意義についての県民への理解促進
- 省エネ・再エネ設備の導入促進
- 再生可能エネルギー由来電力の利用促進
- 県内における水素の普及に向けた取り組みの推進

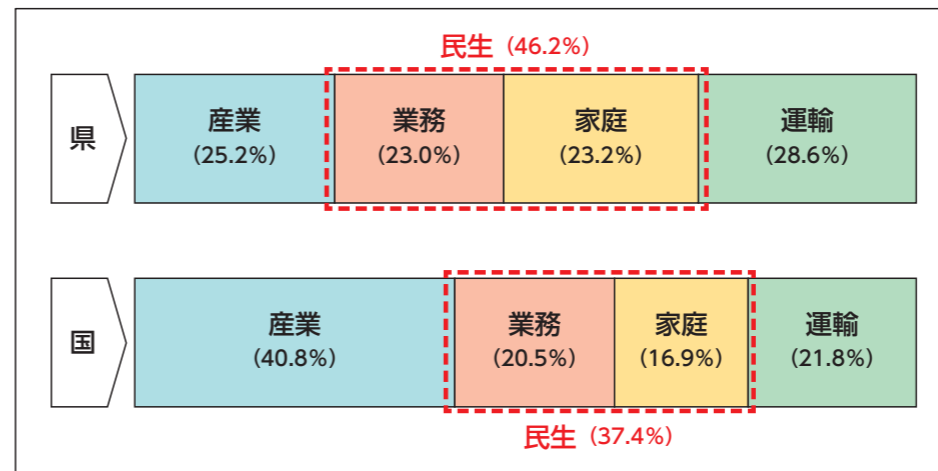
今後とも、こうした施策を通じて、地域の特性を活かしながら、石川らしい再生可能エネルギーの導入にしっかりと取り組んでまいります。

石川における省エネルギー推進の取り組み

文◎石川県生活環境部 温暖化・里山対策室

石川県における地球温暖化の現状

脱炭素社会の実現のためには、再生可能エネルギーを導入するとともに、一人一人が「省エネ」に取り組むことも、温室効果ガスの排出削減を進める上で大変重要となります。下の図は、令和元年（2019）度の石川県と国それぞれの二酸化炭素排出量の割合を示したものです。部門別に見ると、産業部門（工場等）では、石川県（25・2％）は、国（40・8％）と比較して小さくなっていますが、民生部門（家庭・オフィス等）では、石川県（46・2％）は国（37・4％）よりも大きくなっており、排出量を抑える取り組みの強化が必要であることを示しています。



本県の特徴

〈産業部門〉 国と比較して排出量の割合が小さい	〈民生部門(家庭・業務)〉 国と比較して排出割合が大きい →取り組みの強化が必要	〈運輸部門〉 国と比較して排出割合が大きい →自動車の燃費改善等により、着実に減少
----------------------------	------------------------------------------------	-------------------------------------------------

県・国の部門別二酸化炭素排出割合の比較（令和元年[2019]度）

石川県が推進する温暖化対策

石川県では、次ページの一覧にあるとおり、民生部門を中心に、全国に先駆けてさまざまな地球温暖化対策を推進しています。

具体的には、県民があらゆる場面で環境保全の活動に取り組むことができる石川県独自の仕組みの「いしかわ版環境ISO」（家庭、学校、地域（公民館等）、事業者の4区分）について、取り組みの裾野の拡大を進めてきました。

いしかわECOアプリ

家庭における取り組みについては、日々の取り組みにより削減した二酸化炭素や電気使用量、光熱費の目安を「見える化」することで、取り組みの効果が実感できるスマートフォンアプリ「いしかわECOアプリ」を運用しています。



いしかわECOアプリ

住宅の省エネルギー化

温室効果ガスの削減につながる住宅の省エネ化についても、県内の建築士を「石川県エコ住宅アドバイザー」として養成するとともに、優れた省エネ住宅の新築・改修に取り組んだ施主等を表彰（いしかわエコリビング賞）するなど、省エネ住宅の普及を進めています。

工場・施設版環境ISO

また、県内の企業に対しては、環境保全に役立つ優れた製品・サービスや、特に先進的な・模範的な環境保全活動に取り組んでいる事業所等を表彰（いしかわエコデザイン賞・優良活動表彰）し、令和2年（2020）度には、産業部門の取り組み強化として、エネルギー消費量の大きい工場や施設を対象とした「いしかわ工場・施設版環境ISO」を創設したほか、業務現場での省エネ設備の導入を支援するなど、企業の取り組みを推進してきました。

次のページからは、石川県が取り組む地球温暖化対策の中でも、民生部門の取り組みである「いしかわエコリビング賞」と、産業部門の取り組みである「省エネ設備の導入支援」の事例を紹介します。

石川県が取り組む地球温暖化対策

民生部門（家庭・業務）

●県民の自主的な環境保全活動

- ・いしかわ版環境ISOの普及（家庭版、学校版、地域版、事業者版）
- ・省エネ・節電アクションプランの推進
- ・いしかわECOアプリの運用
- ・いしかわエコチケットの交付（対象：家庭版認定家庭）
- ・エコギフトの贈呈（対象：学校版認定校、地域版認定地域等）
- ・優良事業者への表彰（対象：事業者版登録事業所）
- ・いしかわクールシェア・ウォームシェアの推進
- ・エコレンジャー認定制度（対象：未就学児）
- ・エコ保育所・幼稚園・認定こども園の認定

●住宅の省エネ化

- ・エコ住宅アドバイザーの養成
- ・いしかわエコリビング賞
- ・いしかわエコハウスの一般公開

●省エネに取り組む企業への支援

- ・低利な融資制度による設備導入

産業部門

●企業のエコ化促進

- ・いしかわエコデザイン賞

●いしかわ工場・施設版環境ISOの普及

- ・優良事業者への表彰

●省エネに取り組む企業への支援

- ・省エネ設備等の導入補助金
- ・低利な融資制度による設備導入支援

●温暖化対策計画書の策定義務付け

運輸部門

●電動車（※）の普及啓発

※…電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車

●エコドライブ推進事業所の認定及び表彰

普及

●いしかわ環境フェアの開催

●いしかわエコライフ応援サイトによる情報発信

令和3年度いしかわエコリビング賞

いしかわエコリビング賞

いしかわエコリビング賞では、今後の地球温暖化対策を進めるうえで重要である住宅におけるエネルギー消費に着目し、省エネ性能等に優れた住宅と日々の暮らしにおける省エネの工夫を普及させるため、これらに優れた取り組みを表彰しています。

「令和3年度いしかわエコリビング賞」受賞住宅

令和3年度いしかわエコリビング賞では、新築部門において優秀賞2件、奨励賞6件、改修部門では奨励賞3件の受賞となりました。

石川県の気候は多雨多雪、冬の少日照、夏の高湿多湿という特徴があり、今回優秀賞を受賞した住宅では、その特徴に適した「パッシブデザイン」が取り入れられています。「パッシブデザイン」とは照明や

エアコンなどの使用を極力抑え、太陽の光や熱、自然の風を取り入れることで、省エネで快適な住まいを設計する手法です。

南面に断熱性能の高い大きな窓と



壁に漆喰と同様の性質を有する材料を使用

深い庇を設けることで、太陽高度の高い夏は日射を遮り、室温の上昇を抑える効果があります。一方、太陽高度の低い冬は日射を取り入れ、明るく暖かな室内空間が創られます。このほかにも夏の高湿多湿への対応として、壁材に多湿時は吸湿、乾燥時には水分を放出する、漆喰と同様の性質を有する材料を使用するなど工夫がされています。

住まいの断熱性能を向上させ省エネルギー化を行い、太陽光発電によるエネルギー創出により年間のエネルギー消費量が実質ゼロとなった住宅「ZEH」(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)と



断熱性能の高い大きな窓と深い庇により遮熱と採光に配慮

このような住宅では、省エネ・創エネによる光熱費の節約になるだけでなく、結露やカビの発生抑制といったメリットがあり、また、家中の温度差が小さくなるのでヒートショックによる事故を防ぐ効果もあります。

いしかわ工場・施設版環境ISO実践モデル事業 (令和2年度) 株式会社白龍の取り組み

石川県では、工場や施設などの業務現場での省エネ設備の導入を推進するため、導入費の一部を補助しています。

〈補助概要〉
対象事業：①高効率エネルギー設備の導入
(LED照明、空調設備、コンプレッサーなど)
②熱効率向上設備の導入
(壁や屋根の遮熱・断熱対策など)
補助金額：最大100万円
(補助率1/3)

今回は、主に婦人服向けの合繊織物を製造しており、創業から71年を迎える、織維王国いしかわの一端を担う企業である株式会社白龍(能美市)の導入事例を紹介します。



設置した井戸水ユニットクーラー

費電力が高かったため、新たな空調設備に入れ替えることとしました。その際、単なる設備の入れ替えではなく、すでに生産工程(ウォータージェット機「織機」)で使用していた地下水(井戸水)を活用できる「井戸水ユニットクーラー」を導入しました。

「井戸水ユニットクーラー」は、温度が15〜20度と安定している地下水で空気を冷やし、送風のみ電力を

設備導入前後の状況

	導入前	導入後
空調機器	業務用エアコン2台	井戸水ユニットクーラー2台
7~9月の消費電力(1台あたり)	約10,800kW/月	約540kW/月 (95%削減)

使用します。消費電力が大きく削減できるだけでなく、排熱がなく除湿能力が高いことも特徴です。

今回の導入により、夏場(7~9



地下水を利用したウォータージェット機

月)の消費電力が1か月で約95%、料金も約50万円削減され、大きな省エネ効果が得られました。さらに、消費電力量の最大値も下がったことで、電気の基本料金が下がり、年間のランニングコストも削減されるなど、経営力の強化にもつながる結果となりました。

また、井戸水ユニットクーラーで利用した地下水は、生産工程であるウォータージェット機(織機)で再利用しており、さらに、冬場においては、融雪にも利用するなど、水資源を有効に利用しています。

県では、こうした導入事例を地球温暖化対策のモデルとして、今後、広く波及させることとしています。

いしかわレッドデータブック2020のカテゴリとその定義

カテゴリー	定義	
「絶滅」	石川県ではすでに絶滅したと考えられる種。	
「野生絶滅」	飼育・栽培下でのみ存続している種。	
「絶滅危惧」	「絶滅危惧Ⅰ類」	絶滅の危機に瀕している種。
	「絶滅危惧Ⅱ類」	絶滅の危機が増大している種。
「準絶滅危惧」	現時点では絶滅危険度は小さいが、生息条件の変化によっては「絶滅危惧」に移行する危険性のある種。	
「情報不足」	評価するだけの情報が不足している種。	
付属資料「地域個体群」	地域的に孤立しており、地域レベルでの絶滅のおそれが高い個体群。	

反映したものを作成しています。カテゴリーは作成機関により多少の違いがあり、いしかわレッドデータブックでは環境省のカテゴリー区分を準用しています（左図）。また、種ごとの解説ページでは、種の選定理由、基本的な生態情報、写真、分布図などが掲載されており、聞きなれない名前前の生きものがどのような見た目のか、どの地域で生息しているのかなどが分かるようになっていきます（下図）。

いしかわレッドデータブック2020の掲載種数は、前版（第2版）の999種から195種増加し、1,194種となっております。そのうち、絶滅危惧Ⅰ類・Ⅱ類については、669種と、前版の571種から98種増加しています（下表）。主な増加の要因は、調査の積み重ねにより県内の野生生物の生息状況の把握が進展したことや、生息環境が変化したことなどが挙げられます。また、絶滅種については、今回、新たに植物のサクランウ、ムサシモ、鳥類のヒメクロウミツバメが追加さ

掲載種数の推移

各種の掲載ページの例（ホクリクサンショウウオ）



※一部の種については保護のため分布図を非公開としています

掲載種数の一覧表

分類	絶滅	野生絶滅	絶滅危惧			準絶滅危惧	情報不足	合計	地域個体群
			絶滅危惧Ⅰ類	絶滅危惧Ⅱ類	小計				
植物	10 (0)		259 (57)	202 (-20)	461 (37)	176 (7)	73 (29)	720 (73)	2(0)
動物	5 (-1)		90 (19)	118 (42)	208 (61)	200 (53)	61 (9)	474 (122)	27(1)
哺乳類	2 (0)		7 (3)	7 (-1)	14 (2)	8 (0)		24 (2)	
鳥類	1 (-1)		16 (0)	20 (3)	36 (3)	29 (4)	5 (0)	71 (6)	4(1)
両生爬虫類			2 (0)	1 (0)	3 (0)	4 (1)		7 (1)	1(0)
淡水魚類			2 (0)	6 (3)	8 (3)	5 (1)	1 (1)	14 (5)	2(1)
昆虫類	2 (0)		56 (16)	67 (32)	123 (48)	108 (42)	29 (5)	262 (95)	3(-2)
浅海域の生物				2 (0)	2 (0)	9 (2)	7 (-7)	18 (-5)	17(1)
貝類			6 (0)	14 (5)	20 (5)	32 (1)	15 (6)	67 (12)	
その他の動物			1 (0)	1 (0)	2 (0)	5 (2)	4 (4)	11 (6)	
合計	15(-1)	0	349 (76)	320 (22)	669 (98)	376 (60)	134 (38)	1,194 (195)	29(1)

※カッコ内の数字は第2版からの掲載種数の増減を示します

※第2版では陸産貝類と淡水産貝類が分かれていましたが、第3版では貝類として統一しています

れた一方で、植物のカザグルマヤマツバランの県内の再発見や、鳥類のトキ、ライチョウが県内での滞在が確認され、今後の飛来が期待されることから絶滅危惧Ⅰ類に変更となり、前版から1種減少し、15種となりました。

レッドデータブックの活用

レッドデータブックへの掲載は、捕獲の規制など直接的な法的効果を伴うものではありませんが、事業者の行う開発事業が動植物及びその生息・生育環境に及ぼす影響を把握するための調査（環境アセスメント）や、野生生物への保護意識を高めるための普及啓発などの基礎資料として活用されます。いしかわレッドデータブック2020は、自然環境課のHPや県内の図書館で閲覧できるほか、県の行政情報サービスセンターで有償頒布（動物編1,980円、植物編3,080円）していますので、皆さん、ぜひ一度ご覧ください。

いしかわレッドデータブック2020へのアクセスはこちら



お問い合わせ

石川県生活環境部自然環境課
電話 / 076-1225-11476

絶滅のおそれのある野生生物の現状を知る
いしかわレッドデータブック2020の紹介

文・写真 © 石川県生活環境部 自然環境課

生物多様性の4つの危機
現在、日本の生物多様性の危機は「4つの危機」に分けて考えられています（参考：生物多様性国家戦略2012-2020）。

「第1の危機」は開発や乱獲など人間活動による危機、「第2の危機」は里地里山の荒廃など自然に対する働きかけの縮小による危機、「第3の危機」は外来種や化学物質など人間により持ち込まれたものによる危機、「第4の危機」は地球温暖化など、地球環境の変化による危機です。このような危機の中、石川県で絶滅のおそれのある野生生物の現状を把握するため作成しているものが「いしかわレッドデータブック」です。平成12年（2000）に初版を

発行し、その後約10年ごとに見直しを行っています。令和2年（2020）には第3版を発行したので、今回はその内容を紹介します。

レッドデータブックとは？

レッドデータブックは、絶滅のおそれのある野生動植物をリストアップし（レッドリスト）、種ごとに解説を加えた資料集で、絶滅のおそれの程度に応じて、カテゴリー分けをして評価を行っています。さまざまな機関がレッドリストまたはレッドデータブックを作成しており、世界的な状況については国際自然保護連合（IUCN）が、日本全体については環境省が、その他、都道府県や一部の市町村などでも地域の状況を

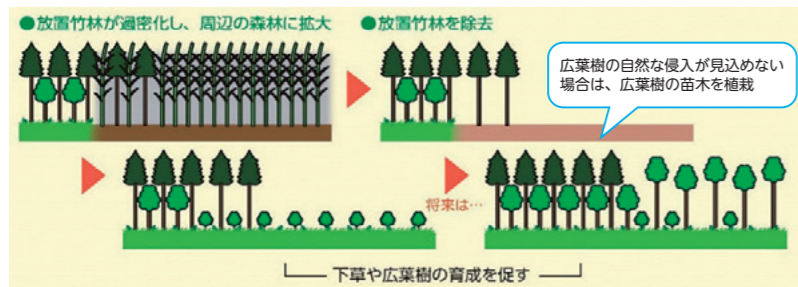


いしかわレッドデータブック2020・植物編（左）と動物編（右）

里山における緩衝帯整備のイメージ図



放置竹林の除去のイメージ図



～令和3年(2021)度木づかい表彰物件～



杼(どんぐり)の家(白山市)



辰口中央児童館(能美市)



津幡町役場(津幡町)



のとびこ 雅(金沢市)



木の良さを伝える木育出前講座



子ども達を対象とした森林環境教育

平成29年(2017)度から令和3年(2021)度の第3期(※)からは、豪雨による山地災害を防止するため、管理がされなくなった放置竹林の除

去や、クマやイノシシなどの野生獣の出没を抑制するための里山林における緩衝帯の整備を行っています。 ※：5年を1期とする

いしかわ森林環境税の第4期について

いしかわ森林環境税は5年ごとに見直しを行っており、外部の有識者で構成される「いしかわ森林環境基金評価委員会」による成果等の検証・評価やパブリックコメント、県議会における議論を経て、令和3年(2021)12月に課税期間の5年間の延長が決まりました。

令和4年(2022)度から令和8年(2026)度の第4期においては、近年のクマの大量出没等を踏まえ、クマ等による人身被害の危険性が高い地区における緩衝帯の整備や、集落周辺における放置竹林の速やかな除去などに取り組むとともに、県産材の利用促進対策や普及啓発をさらに進めることとしています。引き続き、県民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

森林資源の循環利用(イメージ)



出典：令和2年度森林・林業白書

森林は、土砂の流出や洪水を防ぎ、さまざまな動植物の生育・生息の場を提供するとともに、地球温暖化への影響が最も大きいとされる二酸化炭素を成長の過程で吸収し、炭素を樹木内に貯蔵するなど、さまざまな

働きを通じて私たちの生活に恩恵をもたらしています。また、森林から供給される木材は、「伐る、使う、植える、育てる」のサイクルで再生産が可能な環境に優しい資源であり、鉄やコンクリートなどの資材に比べて製造や加工に要するエネルギーが少なく、建築物などで利用することにより、炭素が長期間貯蔵されるなど、二酸化炭素の排出削減を通じて地球温暖化防止にも貢献しています。これらの働きは、森林の有する多面的機能と呼ばれています。

石川県の森林の現状

石川県は県土の7割を森林が占めています。そのうち、戦後に人の手によって植林されたスギやヒノキなどの人工林は約3割を占め、その多くが木材として利用可能な時期を迎えています。

いしかわ森林環境税を活用した取り組み

県では、県民共有の財産である森林を健全な姿で次の世代に引き継いでいくため、平成19年(2007)度から「いしかわ森林環境税」を導入し、手入れ不足人工林の整備や、県民の森林に対する理解の増進と県民参加による森づくりの推進に向けた普及啓発に取り組んできました。

いしかわ森林環境税の概要

資本金等の金額	現行均等割の税率	5%相当額
50億円超	年額 800,000円	40,000円
10億円超～50億円以下	年額 540,000円	27,000円
1億円超～10億円以下	年額 130,000円	6,500円
1千万円超～1億円以下	年額 50,000円	2,500円
1千万円以下	年額 20,000円	1,000円

課税方法
県民税均等割の超過課税(均等割額に一定額を上乗せして課税)

対象者
【個人】県内にお住まいの方等(対象：約60万人)
【法人】県内に事務所、事業所を持つ法人等(対象：約3万社)

税額
【個人】年額…5000円
【法人】年額…千円～4万円
(県民税均等割の税率の5%相当額)

文・写真◎石川県農林水産部 森林管理課

いしかわ森林環境税の取り組み

森林の多面的機能

里山里海の利用保全に向けての石川県の取り組み

文・写真 ◎ 石川県生活環境部 温暖化・里山対策室

里山里海の利用縮小がもたらす問題

さまざまな生きものが網の目のようにつながりを持ちながら生きていくことを「生物多様性」といいます。衣・食・住など私たちの暮らしは、これら生物多様性の恵みにより支えられています。近年世界中でそういった恩恵が低下してきています。これは乱獲や過伐採といった人間活動に直接起因するものだけでなく、地球温暖化や、これまで人の手が加わっていた二次林・棚田が縮小することなども原因の一つとされています。

そこで、石川県では、次のような制度を通して、広く県民の皆さまによる持続可能な里山里海の利用保全

活動の取り組みを推進しています。

いしかわ版里山づくりISO

企業やNPO、学校など、より多くの方々に里山づくり活動に参加していただくため、「いしかわ版里山づくりISO」制度を平成23年（2011）度に創設しました。

これは、農地や森林の整備、生きものの保全活動など、里山里海の保全・利用のための取り組みをガイドラインとして提示し、これを参考にを行う企業や団体などの活動を県が認証するものです。県では、各認証団体の里山づくり活動に関する情報発信や、活動に必要な道具の貸し出し、講師の派遣などの支援を行っています。

いしかわ里山ポイント制度

平成24年（2012）には全国でも初めての取り組みとなる「いしかわ里山ポイント制度」を導入しました。

この制度は、平成23年（2011）度に創設した「いしかわ里山創成ファンド」（平成28年「2016」）4月から「いしかわ里山振興ファンド」を活用した取り組みで、いしかわ版里山づくりISO認証団体等が主催する里山の保全活動（里山の田畑の草刈り、植林などの森づくり活動ほか）に参加すると、参加者

に里山ポイントが交付されるというものです。

参加者は貯めたポイントをもとに、事業に協賛する農産物直売所や、地産地消を推進しているお店で利用できる里山チケットに交換できます。

この制度の導入により、個人レベルの自主的な里山の保全活動への参加を促進し、元気な里山づくりにつなげていきたいと考えています。



里山ポイントの案内チラシ



植林活動

- ### 里山づくりISO認証の対象となる活動の例
- ・里山の田んぼ・畑づくり支援活動
 - ・里山の森づくり支援活動
 - ・里山の生きものを守り育てる活動
 - ・里海づくり支援活動
 - ・里山の集落コミュニティの活動等
 - ・里山の外来生物駆除活動
- など



自然観察会



下刈り作業



令和2年（2020）度森林整備活動CO₂吸収証書及び森林整備サポート活動CO₂吸収証書交付式の集合写真

石川の森整備活動

CO₂吸収量認証制度

県では企業や団体などによる森づくり活動を推進することを目的として、平成20年（2008）より「石川の森整備活動CO₂吸収量認証制度」を実施しています。これは社会貢献活動として森林整備活動を実施した際に、その活動による1年間の二酸化炭素吸収量を数値化し認証するというものです。

森林が地球温暖化防止を含めた多様な機能を持続的に発揮していくには、継続的な整備が不可欠となります。この制度により森林整備活動の成果を見える形で示し、企業やボランティア団体の皆様の取り組み意欲の増進につながると期待しています。

Step 1 里山の利用保全活動に参加

里山ポイント交付対象活動の情報は

いしかわ里山ポイント

検索

「いしかわ農村ボランティア 農村役立ち隊」の活動の情報は

いしかわ農村ボランティア

検索

Step 2 実施団体から里山ポイントシールと応募ハガキをGET!

Step 3 応募ハガキに里山ポイントシールを貼って応募

3ポイントで500円相当分の里山チケットと交換になります。1ポイントでも抽選で500円相当分のチケットが当たります。

Step 4 里山チケットをGET!

Step 5 里山チケットを使って、石川県産の農作物や能登丼をGET!

里山チケットは、事業に協賛する農作物等直売所や地産地消を推進している飲食店、コンビニ、スーパーなどで、購入・飲食代金の支払いに使用できます。

【制度の概要は下記QRコードで確認】

チケットが使えるお店の一覧も!



次のページからは、里山づくりISO認証企業の取り組みを紹介します。



ため池（水路）での外来生物（アメリカザリガニ）駆除活動

当社は水質や大気、自然環境等についての環境調査・分析部門および環境アセスメントや予測シミュレーション、各種ビオトープの設計などの建設コンサルタント部門の二つを中心として業務を行っています。こうした経験をもとに、希少な動植物の混獲や乱獲がないよう配慮しながら、能登地域における侵略的外来生物の駆除活動を実施しています。この活動は、平成21年（2009）から平成23年（2011）にかけて



オオキンケイギクの除去活動

珠洲市内のため池や水路を中心に行った、アメリカザリガニなどの水生の外来生物の駆除活動を一つの契機としたものです。また、平成24年（2012）には、県内一円でオオキンケイギク等の特定外来生物の生息状況調査・除去活

動を実施しました。加えて、石川県全域の里山活動団体が行う自然観察会等に講師を派遣し、それぞれの地域の環境に適した形で自然観察や保全活動を行えるよう指導しております。最近では、会社の所在する金沢市金石・大野地区で見られる生物の調査を始めました。加賀地方の平野部で見られる生物情報の充実につなげていきたいと考えています。今後も、石川県内における里山の生物の調査



地域住民との自然観察会



外来生物除去活動前の説明の様子

外来生物の駆除活動を通し 自然と人間との共生を目指す

文と写真◎株式会社環境公害研究センター

・保全に関わる業務、活動に取り組んでいきます。

企業間で連携し取り組む森づくり活動

文と写真◎金沢テクノパーク連絡会※

※金沢テクノパーク連絡会加盟企業：白機装株式会社、ケンブリッジフィルタールコーポレーション株式会社、澁谷工業株式会社、トヨタ自動車株式会社、横河電機株式会社、株式会社リコー、株式会社シコウ、グローバルマイクロナクス株式会社（順不同）

金沢テクノパーク連絡会は、社会貢献活動・環境保全活動の一環として、平成19年（2007）から春と秋の年2回、森づくり活動を行っています。この活動は、金沢市北陽台にある金沢テクノパーク運動広場に



カستاネット作り



シイタケの植菌

隣接する緑地帯（約2ha）を、周辺の住民を含めたみんなが自然に親しみ環境教育のフィールドとして活用できるような憩いの場「金沢テクノの森」として再生することを目指しています。

これまで、地元・金沢市からも森づくり専門員を派遣してもらい、活動の助言や技術的支援を受けながら、侵入竹の伐採やスギ・コナラなどの間伐といった森づくり活動を行って

きました。また、整備した雑木林に散策路の整備やベンチを設置し、その場で調達した木材を活用したカستاネット作り教室やシイタケの植菌などの森林レクリエーションも開催しています。

こういった活動を通して、企業間のみでなく、周辺住民の方とも協働した形で森づくり活動に取り組みしており、毎回の参加者は80名近くにもなります。親子での参加者も多く、親子で一緒に自然と触れ合う場にもなっています。

現在、新型コロナウイルスの影響により困難な点もありますが、自然豊かな「金沢テクノの森」を次代に引き継ぐべく、今後も取り組んでいきます。



侵入竹の伐採



間伐材を切り揃える（玉切り）

クローズアップいしかわ自然学校

いしかわ自然学校は、行政機関やNPO、民間事業者、指導者養成講座の修了生による団体など、多種多様な主体によって、年間400を超える自然体験・環境学習プログラムを提供しています。平成15年(2003)に開講したインストラクタースクールは、今期末までに255名が修了しています。修了生には実施団体で中心的な役割を果たす方や、インストラクター同士でチームを組んで活動を継続している方などさまざまな方がいます。今回は、能美市・金沢市近郊の里山里海を主なフィールドとした自主保育グループ「おひさまぼっこ」の活動をご紹介します。

子どもを真ん中に 自然と人と 繋がろう

青空自主保育おひさまぼっこ 代表 橋場 規代



大きな氷を持って遊ぶ子どもたち

子どもたちがのびのび 「おひさまぼっこ」

冬のある日。「わあ！鏡みたい！」いつも遊ぶ山の手洗い場に大きな氷が張っていました。4cmほどの厚みで直径50cmはあり、あまりに重くて一人では運べません。「手伝ってー！」友達を呼んできて、「これで鏡におひさまぼっこしようよ！」と女子3人で盛り上がりつつありました。3人がかりでよいしょと持

ち上げ、中をのぞくと：パリン！落としたはずみで氷が割れてしまいました。しまった！と、手が滑ったSちゃんはとても気まずそうに今にも泣きだしそうな顔でみんなの顔を見つめます。周りの子どもたちは、落としたちゃった！と言いながら笑い、

じゃあ、この割れた氷で遊ぼうよ！と、遊びを切り替えました。分厚い氷は粉々にはならず大きく3つに割れました。「じゃあさ、これケーキにして、パーティーに来てたつて

ことにしない？」とTちゃんが言い出しました。「いいねえ！これに飾り付けしようよ！赤い実あるかなー？」とYちゃんが賛同すると、

泣き出しそうだったSちゃんは、ほっとした表情で「あ！あそこにあった！マツボックリも乗せよう！」と、遊びが展開していききました。大人はこの様子を遠くから「あらどうなるかしら」と見守っていただけですが、自然の中ではたくさんの選択があり、子どもたちも遊びが展

たり、子孫を残すためにそれぞれの虫がたくさんの工夫をしていることを知ったり。身近に過ごすうちに、死をもって他の命にバトンを渡していく(土になり、微生物の餌になりそして植物を育て、それを動物が食べる…)姿を、机上の知識ではなく、肌で感じます。だからこそ自分も含めて無駄な命は一つも無いし、みんなそれぞれ何かしらの命に繋がっている、ということも感じます。怖がっていた親子が興味を持ち虫取り網を持ってくるようになる姿に、得体的に生きている仲間へ認識が移ってきたのを傍で感じました。こんなことを遊びや生活の中で繰り返しながら、生きものや人も地球の一員ということ「自分事」としてとらえます。

自然と繋がっている感覚を幼少期から

幼児期に、原点となる「不思議だなあ」「面白いなあ」「なんだろうなあ」を自然の力を借りて、たくさんたくさん積み重ねていくこと、感じていくことこそが何よりの学びに繋がるなあと感じます。

偉大な自然の中で どうしようもないことに 出合う大切さ

自然の中は面白く不思議なものだらけでたくさんの想像が掻き立てられます。青空自主保育おひさまぼっこは基本的に自由プログラムです。子どもたちが出合った面白いもの・ことを通して遊びがどんどん展開されていきます。

急に雨が降ってくれば、その雨で遊びます。風が強くて寒ければ、風を使って遊びます。温かくするにはどうしたらいいかを考えます。例えばお店屋さんごっこは、葉っぱや石、枝を使えば、お金や食材、切符、何にでもなります。自然の中に身を置くと、どうしようもない偉大さと脅威を感じることもあります。この自然を受け入れ、「いま」を楽しむ

「どうして地球が生まれたの?」「どうして種が生まれたの?」「命のはじまりはどこ?何の種が最初なの?最初の最初の最初は何に?」と、小学3年生の娘に尋ねられる日々。「なんだろう?」「一緒に調べてみよう」という会話が日常にあります。身体全体の感覚器をフル稼働し、たくさんの興味関心を掻き立てられる

日々を過ごしています。花の蜜を吸うチョウ、チョウを狙うカマキリ、それを食べる鳥、いろんな命の循環をわざわざ説明せずとも、あるがまま感じるのです。だからこそ、人間

く過ごすためには、さまざまなアンテナや工夫が必要になるのです。発想力・創造力がおいに養われます。自己決定しながら柔軟に対応する、

開しやすく、切り替えがしやすいのかなあなんて感じていました。その後、帰るとき、「ねえ、ここに水入れとけば、また氷になるかも!花とかも入れてみよう」と、明日の準備。次の日もこれで遊ぶのかと思ったら、「これは、ここに来た人が楽しむために置いておこう」と、話し合っていたのでした。

感動を土台にした学びを、人生を

「わあ！トンボ捕まえた！」その子は、おひさまぼっこに入るまで虫が苦手だったことがありませんでした。また、お母さんも虫が苦手だったことがなかったとか。初夏の探検中にシャクトリムシの赤ちゃんを見つけ、勇気を出して触れてみたら、チョウを捕まえ、そして秋にはトンボを捕まえられるようになりました。このシャクトリムシがきっかけとなり、世界が広がったとお母さんは話してくれました。

畑作業、森探検など、日常に自然がある過ごし方をしていると、さまざまな生きものに出会います。葉っぱをあげると食べたり、しぐさが可愛かったり、とてもきれいな色だっ

そんなことが日常的に行われていくことで、たくましい心と自信がついていくように感じます。そして、AIに仕事が奪われるかも知れないといわれるこれからの生きる子どもたち。パーチャルの時代だからこそ、日々積み重なっていくリアルな原体験がとても重要であり、子どもたちの育ちには不可欠なものだと思います。

私は元々幼稚園教諭・保育士で、育休中にご縁を頂き、野外保育を立ち上げるようになりました。子どもの育ちに大事なものが、自然の中にはたくさん詰まっていると感じます。石川県はとても豊かな森、海、林、川、田畑、街中の街路樹、素晴らしい自然とともに、伝統と現代が共存する場所です。石川県の自然を、ちよつといつとも違う角度から見てもみませんか。そして子どもはそんな違う角度をたくさん教えてくれる先生です。子どもと一緒に、森へ、川へ、海へ、出かけてみませんか。ここでは今までにない体験があなたを待っていることでしょう。

お問い合わせ

橋場 規代

メール / ohisamabokko@gmail.com

電話 / 090-7082-11728

おひさまぼっこ HPはこちら!

広げよう！エコ活動の環！！

ごみからクリーンエネルギーを!!
ごみ処理施設から始まる街づくり

文・写真 © 株式会社アクトリー 代表取締役社長 水越 裕治

アクトリーの概要

株式会社アクトリーは石川県白山市に本社を置く環境プラントメーカーです。皆さんが生活する中で発生する家庭ごみや、会社・工場などで排出される事業系ごみを燃やす、ごみ処理施設を作っています。

ごみ処理施設は、ごみを安全に処理し伝染病などを防止する生活環境の保全と、ごみを燃やした熱からエネルギーを回収・供給する地球環境の保全を同時にできる施設です。このごみ処理施設を普及させることで、生活環境保全と地球環境保全の両立に貢献しています。

今回は、この施設がさらに発展するためにアクトリーが取り組んでいることをご紹介します。



アクトリー本社

ごみをエネルギーに
(熱利用とごみ発電)

以前からごみ処理施設ではごみを燃やした熱から温水や温風をつくり、入浴施設や温水プールに利用されて

いました。これらをビニールハウス等へ供給することで、地域農業の活性化を目指す研究に取り組んでいます。

また、近年では温水・温風の利用だけでなく、発電所として活躍する焼却施設も増えています。仕組みは、ごみを燃やした熱で水から蒸気を作り、蒸気をタービン(羽根車)につけ、タービンを回転させて電気を作ります。この仕組みは火力発電所と同じで、私たちの業界では「ごみ発電」と呼んでいます。ごみ発電が火力発電所の代わりになれば、石炭や石油など化石燃料の使用量が減り、CO₂の削減に貢献することになります。毎日排出されるごみを安全に処理しながら環境にやさしいエネルギーを作ることができるので、まさ



ごみ発電施設

に一石二鳥です。熱利用やごみ発電に留まらず、CO₂による地球温暖化を防ぐため、ごみを燃やすことで発生するCO₂を大気に放出させない技術(CO₂の回収・利用)の開発も進めています。



ごみ発電の仕組み (イメージ)

働しており、今年の春には3つ目が稼働予定です。全ての施設を合わせると、1時間あたり5,200kWhの電気(一般家庭で約9,600世帯分)を作ることができます。同時に温水を利用して、イチゴやトマトなどの栽培、フグの養殖を行っています。また、効率よく水素を作り出す研究も始めています。



ごみ発電施設の温水利用で収穫したトマト

エコビレッジ構想

エコな街づくりとしてアクトリーが提案するのは「エコビレッジ構想」です。エコビレッジ構想ではごみ処理施設をエネルギー供給センターとする

ことで、家庭や会社から排出されるごみを燃料としてエネルギーを作り、それを街の中で利用する「エネルギーの自給自足・地産地消」を行う未来都市の実現を考えています。



アクトリーのエコビレッジ構想

2050年には世界人口が100億人に達し、地球温暖化に伴う気候変動により、さまざまな問題が引き起こされるといわれています。アクトリーは「環境改善を通じて社会に貢献する」を経営理念に掲げ、SDGsの実現に貢献していきます。

お問い合わせ先
株式会社アクトリー
白山市水澄町375
電話 / 076-1277-13325

カーボンニュートラル実現を目指し
市民一人ひとりが考え、行動する手助けを

金沢市 環境政策課 宗藤 雅美

金沢市は、石川県のほぼ中央に位置し、市街地は、寺町台、小立野台、卯辰山の三つの台地の間を犀川、浅野川の二つの河川が流れ、起伏に富んだ地形で、山も海もある、とても自然に恵まれた地域です。また、戦災や大きな災害に見舞われなかったことにより、古くからのまちなみや歴史的な建造物が今なお残る歴史都市でもあります。

この恵まれた環境を次世代に継承するために、市民や事業者と連携し、環境負荷が少なく潤いのある生活を続けられるまちを目指してさまざまな取り組みを行っています。

ゼロカーボンシティ
かなざわの推進

金沢市は令和2年(2020)3月、2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」をしました。

この目標を達成するため、地球温暖化対策実行計画を定め、温室効果ガスの削減に向けた取り組みを進めています。

令和3年(2021)4月には、取り組みを市役所全体で進めていくため、ゼロカーボンシティ推進本部を設置し、5月には、使い捨てプラスチックを減らすことを目的として、会議などでのペットボトル飲料の使用を原則禁止しました。また、公用車を電気自動車に計画的に転換していくことや、市の建物を新築・改修する際に、省エネや再エネなどの技術を積極的に取り入れていくことなどを推し進めています。

一方、企業の省エネ化の相談や支援に取り組む団体と令和3年(2021)11月に協定を締結し、企業の脱炭素化に向けた取り組みを連携して推進していくこととしました。



企業の省エネ化の相談や支援に取り組む団体との協定締結

また、ご家庭に対しても太陽光発電設備や蓄電池などの再エネ・省エネ設備の購入に補助を行っています。他にも市民や子どもたちに向けて、温暖化や気候変動に関する出前講座やオンラインでの配信も行っており、令和3年(2021)9月からは、「ゼロカーボンシティかなざわ」のツ

食べ物の「もったいない」が
ないまちを目指して

近年、まだ食べられる食品が日常的に廃棄されてしまう「食品ロス」が注目され、SDGsでも食品廃棄の削減目標が掲げられています。

金沢市では、令和3年(2021)2月に食品ロス削減推進計画を策定し、市民や事業者、行政等が連携して取り組むことにより、2030年までに食品ロスの20%削減を目指しています。

このため、市役所だけでなく町会や婦人会など団体の協力も得ながら、ご家庭で利用されない食品を持ち寄り、福祉施設等へ提供するフードドライブを年間を通して実施し、他にも出前講座や食品ロスを減らす料理教室などを行っています。



持ち寄られた食品

また、食品を提供する飲食店などに対しては「食べきり」を推進するための取り組みや、スーパード

賞味期限の近い食品の購入を勧める「てまえどり」などのキャンペーンも実施しています。



てまえどりキャンペーン

LINEで24時間
「ごみ出しサポート」!

利用者の多いLINEアプリを活用し、家庭ごみの排出にかかる必要な情報をワン・ストップで提供するため、令和3年(2021)6月から運用を開始しました。トークごみの名称を入力すると分け方・出し方を自動で回答します。また、名称が分からないものは、説明文章や画像を送信すれば、収集職員が直接回答します。利用者アンケートでは「これはいい!」と9割の方から高評価をいただいています。



「ごみ出しサポート」
スマホ画面イメージ

生ごみの減量対策
「ベジタくるくん」とは?

令和4年(2022)1月には、「有料戸別収集申込み」メニューから、オンラインで有料粗大ごみの申し込みから支払いまでができるサービスを追加しました。その他、「収集日」を調べることが可能で、前日に収集日をお知らせする機能などもあります。

ごみ出しは細かなルールがあるので、必要な情報にすぐにアクセスできるツールとして、さらに拡充していきたいと考えています。

金沢市の調査で、燃やすごみの約4割が生ごみだったことから、その減量対策として継続して推進している施策が「ベジタくるくん」です。ベジタくるくんとは、ダンボールコンポスト(※)や電気式生ごみ処理機でできた堆肥を回収拠点を持ち込むポイントが付与され、一定数貯まると500円相当の商品、または新しいダンボールコンポストセットと交換できる制度です。回収された堆肥は民間企業で熟成し、園芸用土として活用されています。



紙芝居で子どもたちに教えている様子

ゼロカーボンシティかなざわ
SNS アカウントを開設しました
地球温暖化防止やエコに関する情報を発信しています!

【問い合わせ先】
金沢市環境政策課ゼロカーボンシティ推進室
TEL 076-220-2507

イッターやインスタグラム、フェイブックを開始し、さらに市民の皆さんの意識を高めていきたいと思っています。

他にもダンボールコンポストの研究、修会や生ごみ処理機の無料貸出、購入費補助も実施しています。

※ダンボールコンポスト：通気性がよく水分調整がしやすいダンボールを利用し、微生物の力で生ごみの堆肥化を手軽にできるようにしたコンポスト



ベジタくるくんの取り組み



回収店舗を表すステッカー

日本も世界も、2050年のカーボンニュートラル実現を目指し、さまざまな分野で動きが加速しています。金沢市でも市民一人ひとりが環境保全について考え行動できるような改善を図りながら取り組んでいきます。

お問い合わせ先
金沢市環境政策課
金沢市柿木島1-1
電話/076-220-12304

それにしても、架橋に向けた時代の勢いは、残っている資料や当時の青年団活動の中枢を担っていたみなさんの熱い言葉の端々にも感じられる。あの海を越えて行くんだ、自分たちの希望をつかむんだ、という意気込みがじんじんと伝わるのだ。毎日見ている海とその向こうに



建設中の能登島大橋。昭和57年(1982)の完成以来、能登島の暮らしは激変した



で、一体何を引き換えにしたのだろうか。その情熱から40年、毎日当たり前のように海の上をほとんど無意識に通り過ぎる。あつて当たり前前ではないことを、思い出す機会はなかなか

見える町が、自分たちの将来のものだったのかもしれない。ある方が、年に一度、七尾市中心部で行われる青柏祭(通称でか山。3台の巨大な山車が市内を練り歩く5月の祭り)の時にしか海を越えることがなかった子ども時代、その機会がどれほど楽しかったかを懐かしそうに語ってくれた。

そのときにふと、ミヒヤエル・エンデの児童文学『モモ』を思い出した。『モモ』は「時間を貯蓄銀行に貯めると命が倍になる」と言う灰色の男たちのせいで、町の人々から「時間」が奪われてしまい、小さな女の子であるモモが、彼らに奪われた時間を取り戻そうと奮闘する物語である。能登島でも橋を渡ることで行き来できる時間を節約できた一方



住民自身が演じていた祭りでの芝居の様子

ふくしま・よこい
能登島地域づくり協議会・地域づくり専門員。金沢市生まれで、実家は東山の三味線店。バックパッカーとして各国を訪れ、イスでのガイド経験あり。30代半ばで再び大学に編入し、卒業と同時に七尾市に移住。能登島の地域づくりに携わる。現在は「のと島クラシカ研究所」を立ち上げ、島の暮らしを受け継ぎ、引き継ぐための活動を行う。

か無いのが現状だ。電気もガスも水道も無く、生活に必要なものの多くを自給し、時には祭りや芝居などのエンターテインメントすら自前で創り出していたこの島が、たった半世紀足らずの間に現在の生活様式に変わった背景には、人やモノの流れを大きく変えた橋の存在があることを、節目の年くらいは思い出してみてもいい。そして、いつもありがたい、と心の中で呟きながら、今日も美しい七尾湾を横目にあの橋を渡るの、島に住む者の礼儀かもしれない。

能登島大橋架橋40年 生活を変えた橋

文◎能登島地域づくり協議会 事務局 福嶋 葉子

能登半島本土と能登島を結ぶ美しい橋、能登島大橋は令和4年(2022)4月に架橋40年の節目を迎える。この橋は文字通り、島から半島へ、また半島から島へさまざまな面での懸け橋として島の暮らしを支えてきた。同時に、架橋によって能登島の暮らしは激変し、この小さな島が大きな時代の流れに巻き込まれていく契機となったように感じられる。

架橋によってもたらされた一番の変化は交通であろう。それまでフェリーで海を渡るのが基本だったのが、最終便の時間も気にせずいつでも往来ができる陸路での移動になった。これは利便性からみても雲泥の差。まさに住民の悲願達成だったという。架橋と同年にのとしま水族館も開館し、みるみるうちに島内の道路整備が進んだ。ガラス美術館やゴルフ場、温泉などの観光施設や民宿が相次いでオープンし、観光の島としての大きな盛り上がりもこの橋があればこそ。仕事場や学校、医療機関へのアクセスも格段に改善され、能登島の発展に大きく貢献してきた。一方、島外へ出やすくなったことで人



令和4年(2022)で架橋40周年を迎える能登島大橋



のとしま水族館も同じく40周年を迎える (写真提供:のとしま水族館)

口流出は続き、定住人口の増加には至らなかった。橋や交通だけの問題ではないが、時流とともに衰退していく面もあり、架橋の意味をいま見つめなおす局面を迎えている。

いしかわ里山振興 ファンドについて

県では、平成23年（2011）度に地元金融機関の協力を得て、いしかわ里山振興ファンドを創設し、地域資源を活用した「生業の創出」やイベントの開催など「里山里海の振興」、農家民宿を核に食を中心とした地域ならではの魅力を提供する「スローツーリズムの取り組み」を支援してきました。

令和3年（2021）度からは、新たに地域資源を活用した生業に取り組む若者や移住者に対する奨励金制度を創設したほか、商品開発の事前調査から開発後の商品改良までを一貫して支援することとしました。今回は、平成30年（2018）度に採択した2つの事例を紹介します。

地域資源の特色を活かした元気な里山里海づくり

〈好事例の紹介〉

石川県農林水産部 里山振興室

いしかわ里山振興ファンド（公募事業）

1 里山里海の地域資源を活用した生業の創出

(1) 新商品・新サービス開発支援

里山里海の地域資源を活用した新商品・新サービスの開発、販路開拓等を支援

- 補助率：3/4 ■補助限度額：2,000千円（3年以内）
- 対象：農林水産事業者、企業（個人事業者含む）、NPO等

(2) 新商品・新サービス開発に係る事前調査支援

市場調査や商品化に係る技術的な問題点、実施体制等の課題解決を支援

- 補助率：10/10 ■補助限度額：500千円（1年以内）
- 対象：農林水産事業者、企業（個人事業者含む）、NPO等

(3) 開発商品・サービスの改良・販路開拓支援

(1)で開発した商品・サービスのうち、改良、販路拡大により、更なる売上の拡大等が目指せると認められた場合に追加支援

- 補助率：2/3 ■補助限度額：700千円（1年以内）
- 対象：過去に(1)に採択された農林水産事業者、企業（個人事業者含む）、NPO等

2 チャレンジ精神旺盛な「生業の担い手」の参入支援

新たに里山里海の地域資源を活用した生業に取り組もうとする意欲ある地域の若者や移住者に対する奨励金制度を創設し、生業の担い手の参入を支援

- 給付限度額：2,400千円（2年以内）
- 対象：里山里海の地域資源を活用した生業を行う地域の若者、移住者等

3 里山里海地域の振興

里山里海地域を元気にするイベント支援

住民自ら行う里山資源を活かしたイベント等への支援

- 補助率：3/4（1年目）、2/3（2年目、3年目）
- 補助限度額：1,500千円/年（1年目）、1,000千円/年（2年目、3年目）
- 対象：里山里海地域に居住する住民が主体となる団体等

4 スローツーリズムの推進

(1) モデル的な取り組みへの総合支援

里山里海地域でスローツーリズムを推進するモデル的な取り組みに対する支援

- ①地域のネットワーク化計画の策定（補助率：10/10）
- ②多様な滞在メニューの開発（補助率：3/4）
- ③里山里海の景観形成（補助率：1/2）
- ④宿泊施設等の改修 ※景観と調和した建築様式（補助率：1/2）
- 補助限度額：15,000千円（3年以内）

(2) 多様な滞在メニューの開発支援

来訪者が一日でも長く滞在できる多様なサービスを開発する取り組みに対する支援

- 補助率：3/4 ■補助限度額：1,000千円（2年以内）
- 対象：農林水産事業者、企業（個人事業者含む）、NPO等

活動レポート① 〈平成30年度いしかわ里山振興ファンド採択〉

能登ヒバの間伐材を活用した 土産品の開発

東森木材株式会社 代表取締役社長 街道 登

東森木材株式会社は、昭和63年（1988）に創業し、金沢市で木材の加工・販売を行っています。

私は、30年ほど前から人口減少などによる住宅建設需要の減少、木材需要の減少に危機感を持ち、建築資材としての活用以外で木材を使った自社商品を開発したいと感じていました。そうした中で、これまで焼却処理かチップ化していた、製材時に発生する端材や未利用材に着目し、それらを有効活用した商品を開発するため、いしかわ里山振興ファンドを利用しました。

いしかわ里山振興ファンドでは、県木に指定されている能登ヒバ（アテ）の端材や未利用材を活用した商品である「のとひばこ」を開発しました。「のとひばこ」は薄板状に加工した能登ヒバのシートをレーザーで精密に加工し、それを重ねること、兼六園や金沢駅の鼓門など各地の観光名所を表現した工芸品です。

「のとひばこ」は特に海外からの観光客に人気が高く、金沢港に海外から豪華客船が入港した際に販売したところ、大変好評を博しました。今後も、「のとひばこ」の販売を通じ、能登ヒバの魅力発信と県産材の利用促進に取り組むことで、ふるさと石川の里山の保全に繋がっていきたいと思います。



のとひばこ「和」（石川門）

お問い合わせ先
東森木材株式会社
金沢市湊1-1-67
電話／076-1237-11213

活動レポート② 〈平成30年度いしかわ里山振興ファンド採択〉

ルビーロマンの果皮から作り出した 植物染料を使った加賀友禅染め商品の開発

友禅空間 工房久恒 代表 久恒 俊治

私は加賀友禅作家・鶴見保次氏の工房で加賀友禅の技術を学び、昭和62年（1987）に独立して、「友禅空間 工房久恒」を開設しました。

石川県が開発した高級ぶどう「ルビーロマン」は、その色の鮮やかさやおいしさが高く評価され、全国的にも有名です。しかし、そのルビーロマンも食品工場で加工される段階で不要となる果皮は廃棄され、その廃棄にもコストがかかっているのが現状です。

そこで、私は、いしかわ里山振興ファンドを利用し、廃棄されるルビーロマンの果皮を有効活用するため、北陸先端科学技術大学院大学講師の増田貴史氏と共に、ルビーロマンの果皮から作り出した植物染料を使った、加賀友禅染め商品の開発に取り組みました。植物染料は染まりにくいという課題がありました。が、試行錯誤を繰り返して、特定の触媒を用いることでその課題を解決し、美

しく淡いピンク色が特徴の、ルビーロマンの染料を使った加賀友禅の訪問着や帯を開発することができました。

今後もルビーロマンの染料を活用した加賀友禅の商品を販売し、ルビーロマンと加賀友禅双方の魅力発信に取り組んでいきたいと思ひます。



ルビーロマンの染料を使った加賀友禅染め訪問着

お問い合わせ先
友禅空間 工房久恒
金沢市御所町1-75
電話／076-1251-7184

いしかわエコデザイン賞2021 受賞製品・サービス

<製品領域>

大賞

「E-VEAS (イー・ヴェアス)」

ホクショー株式会社 [金沢市]

概要

工場や物流倉庫等において、荷物専用のエレベータに実装する省エネ制御システム

評価点

エレベータが下降する際の減速時に生じる余剰電力を蓄電池に蓄え、電力を再生利用することで、消費電力を最大50%削減すること
停電が発生しても継続運転が可能な災害に強いシステムであること等



製造：白山工場

<サービス領域>

大賞

「コマツ誕生の地で行う里山保全と子どもたちの育成」

株式会社 小松製作所 こまつの杜わくわくコマツ館 [小松市]

概要

小松工場跡地に里山風景を再現し、自然に親しむ場を提供するとともに、子供たちに自然体験や環境学習の機会を与えている取り組み



評価点

地元貢献の域を超え、モノづくり企業として、次世代に技術やノウハウを引き継いでいくという強い使命感と責任感に基づいて取り組んでいること
OBやOGのボランティアが主体となって、精力的に活動していること等

[金賞・銀賞・銅賞]

賞位	製品・サービス名	受賞者	概要
金賞 (製品)	Qデリ	(株)エヌジェイシー [金沢市]	宅配業務における配送ルートを実用で最短・最適にするソフトウェア。燃料コストのほか、配送業務時間も削減。
金賞 (サービス)	再生可能エネルギーシェアリングシステム	学校法人 金沢工業大学 (株)成宏電機/北菱電機(株)	白山麓キャンパスにおいて、複数の再生エネ(太陽光、水力、バイオマス等)の電気・熱を組み合わせることにより、季節や天候等に対応した実用的なエネルギー制御システムを構築。
銀賞 (製品)	黒板消し型クリーナー「フクフク」	(株)角永商店 もく遊りん [白山市]	製材時に発生する端材を有効活用して作られた液晶画面クリーナー。木育の教材ツールとしての使用も可能。
銀賞 (サービス)	ラシエット プロジェクト	(株)ぶどうの木 [金沢市]	耕作放棄地に農園を整備し、社内で食資源を無駄なく循環させる計画。食品ロス対策であり、地域活性化にも貢献。
銅賞 (製品)	エコプレスバインダー	(有)三光 [津幡町]	2枚の紙を加圧だけで綴じ合わせる特許技術。プラ製品の代替で紙製グッズが簡単に作成でき、環境負荷低減につながる。
銅賞 (サービス)	金沢市公共シェアサイクル「まちのり」	(株)日本海コンサルタント(まちのり事務局) [金沢市]	旅行者や地元住民が利用できる電動アシスト自転車の共有サービス。地域交通の脱炭素化に貢献。

[その他の特別賞]

賞位	製品・サービス名	受賞者	概要
低炭素賞 (製品)	だん助プロ	(株)エヌジェイシー [金沢市]	工場の生産計画をAI活用で自動最適化し、大幅な省力化と省人化を実現するソフトウェア。
低炭素賞 (サービス)	70年代不動産	(株)ヤマダタックン [金沢市]	老朽化した和風住宅において、再利用できる建材を有効活用し、コスト削減しながら、アメリカ風住宅に改装するサービス。
里山里海賞 (サービス)	農業用ハウス「竹ドーム」	NPOみんなの畑の会 [金沢市]	放置林の竹を骨組みに有効活用した、風や雪に強い小型温室ハウスの作り方を全国に発信。地域住民と荒廃農地の整備にも取り組む。
里山里海賞 (サービス)	能登の恵みから生まれる人にやさしい商品開発	(株)吉岡機販 [金沢市]	能登ヒバ端材からの抽出液と炭焼き副産物である木酢液から生活用品等(入浴剤、石鹸)を製品化。森づくりや里山保全に貢献する取り組み。
資源循環賞 (製品)	海とつながるアップサイクルアクセサリー「Kaeru Design」	カエルデザイン(合) [金沢市]	海岸で回収したプラスチックごみを素材に作られたアクセサリー。環境美化の重要性を伝える活動にも取り組む。
資源循環賞 (製品)	竹漆絵 ペンレスト	谷口博山 蒔絵工房 [加賀市]	壊れた茶道用の柄杓(ひしゃく)を再利用し、漆で装飾した筆置き。職人の技巧を活かした一品。
パブリシティ賞 (製品)	加賀レンコンを使用したベジハンバーグ	Los Angeles [金沢市]	肉や小麦・大豆等を使用しないハンバーグ。食肉の生産等が環境問題の要因と言われている中の企画商品。大豆アレルギーの方にも対応。
パブリシティ賞 (サービス)	千里浜再生プロジェクト×いしかわの自動車保険	損害保険ジャパン(株)金沢支店 [金沢市]	浸食が進んでいる千里浜の再生、環境保全のために、自動車保険の収益の一部を寄付する取り組み。(羽咋市と連携実施)

いしかわエコデザイン賞とは

「いしかわエコデザイン賞」は、低炭素(地球温暖化防止)、里山里海保全などの自然共生、資源循環(3R)など、環境保全に役立つ「石川発の優れた製品(モノづくり)」「サービス(コトおこし)」を表彰する県の制度です。

この賞における「デザイン」には、姿・形(意匠・装飾)だけでなく、製品やサービスを生み出すコンセプトや姿勢(戦略・企画・設計)のことも幅広く含んでいます。

「いしかわエコデザイン賞 2021」受賞製品・サービス

今回、第11回目の開催となりました「いしかわエコデザイン賞2021」は、16件が受賞となり、昨年12月に石川県庁で表彰式を行いました。製品領域の大賞には、「E-VEAS」

(ホクショー株式会社)が選定されました。この製品は、工場や物流倉庫等の荷物専用エレベータに実装する省エネ制御システムです。エレベータの減速時に生じる余剰電力を蓄え、消費電力を最大50%削減すること、災害に強いシステムであること等が高く評価されました。サービス領域の大賞には、「コマツ誕生の地で行う里山保全と子どもたちの育成」(株式会社小松製作所 こまつの杜わくわくコマツ館)が選定されました。小松工場跡地に里山風景を再現し、子供たちに自然体験や環境学習の機会を与えている取り組みです。地元貢献の域を超え、モノづくり企業として、次世代に技術やノウハウを引き継いでいくという強い使命感と責任感に基づいて取り組んでいること、OBやOGのボランティアが主体となって、精力的に活動していること等が高く評価されました。

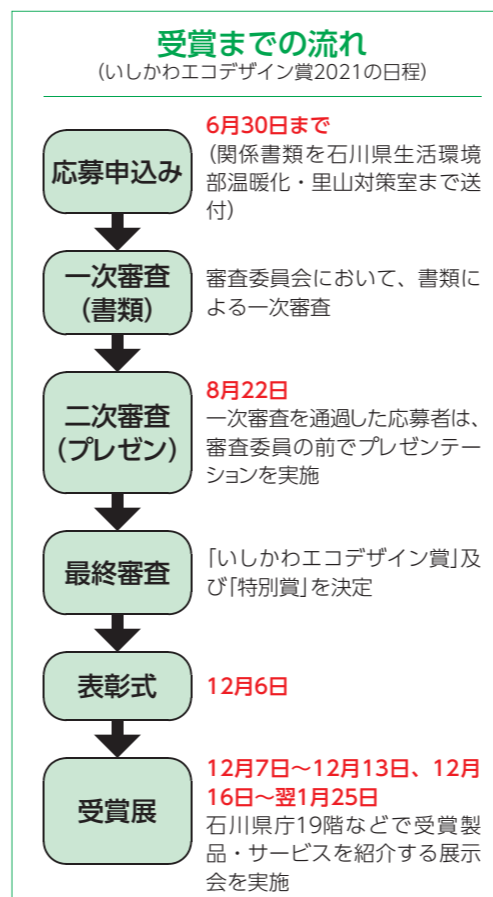
文・写真◎石川県生活環境部 温暖化・里山対策室

いしかわエコデザイン賞2021

いしかわエコデザイン賞受賞製品・サービスの普及支援

いしかわエコデザイン賞を受賞した製品・サービスが普及することは、環境ビジネスの振興やエコな取り組みによる地域の活性化につながる。ことから、県では、受賞製品・サービスの普及に、次のような支援を行っています。

- ① 製品、パンフレット等へのロゴマークの使用



- ② 県による製品・サービスの紹介パンフレットの作成、配布
 - ③ 県ホームページや動画配信サイトでのPR
 - ④ グッドデザイン賞の応募支援
 - ⑤ 県によるプロモーション映像での製品・サービスの紹介
- 今後も、本賞を通じて、環境保全に役立つ石川発の優れた製品・サービスの普及に向けた取り組みを進めていきたいと考えています。

※2022年度も同様のスケジュールを予定しています。



石川県における食品ロス削減の取り組み

「もったいない市」について

文◎県民エコステーション 写真◎石川県生活環境部 資源循環推進課

日本の食品ロスの現状

農林水産省および環境省の令和元年（2019）度推計によると、日本国内では、食品ロスが年間約570万tも発生しています。これは国民1人あたり毎日お茶碗約1杯分のご飯の量（約124g）に相当する食品を捨てている計算となります。

世界には栄養不足の状態にある人がたくさんいる中で、食品ロス削減は真剣に取り組むべき問題です。また、食料の多くを輸入に依存する私たちにあって、環境への負荷の少ない循環型社会を目指すためにもとても重要です。

令和元年（2019）10月には「食



品ロスの削減の推進に関する法律」が施行され、まだ食べることができず食品が廃棄されないよう、国や自治体、事業者、消費者などが協力して、社会全体で取り組んでいかなければならないと明示されました。

石川県では食品ロス削減に向け、平成16年（2004）から「いしかわ版環境ISO」で食品ロス削減の実践を呼びかけています。小盛メニューの提供や少量パックによる販売、啓発ポスターの掲示など、食品ロス削減につながる取り組みを実践する食品小売店や飲食店などを食べきり協力店として登録する「美味しいいしかわ食べきり協力店」制度を令和元年（2019）に創設し、県民及び事業者の皆さまへの普及啓発に力を注いでいます。



「美味しいいしかわ食べきり協力店」を表すステッカー

もったいない市

令和3年（2021）度、石川県は新たな取り組みをスタートしました。「もったいない市」の開催です。食品の製造過程において発生する端材や型くずれ品など、通常は商品とならずに廃棄されてしまう食品をイベントなどで販売し、収益金を県内のフードバンク団体に活動支援のために寄付するものです。

初年度となる令和3年（2021）度には、5社の事業者が参加され、合計15万円のご寄付をいただいたところです。



寄付の受納及び感謝状の贈呈式
寄付者：(株)ウフフ、(株)オハラ、(株)御朱印、(株)中田屋、(株)ぶどうの木

令和4年（2022）度も各種イベントにて「もったいない市」の開催を予定しています。お菓子などをお得に購入することで、食品ロスの削減に貢献できるという、気軽に社会貢献のできるイベントとなっています。是非ともご参加ください。

開催予定は、石川県生活環境部資源循環推進課のホームページにて公開されますので、ご確認ください。

こちらからアクセス！



令和3年（2021）度の開催実績

①イオンモールかほく（使い捨てプラ削減キャンペーンと併催）
令和3年（2021）10月2日（土）10時～16時
出展者
・(株)ウフフ 型崩れのドーナツ
・(株)オハラ 賞味期限近のゼリーなど
・(株)中田屋 賞味期限近のきんづばなど
・(株)ぶどうの木 ハウムラシの端材など

②いしかわ動物園
令和3年（2021）10月30日（土）10時～16時
出展者
・(株)オハラ 賞味期限近のゼリーなど
・(株)御朱印（カステラの端材）



いしかわ動物園（左）とイオンモールかほく（右）での開催の様子

エコステーションの書棚から

おすすめ書籍の紹介



「DRAWDOWN ドロウダウン—地球温暖化を逆転させる100の方法」
ポール・ホーケン 編・著／江守正多 監訳／東出顕子 訳
山と溪谷社
A5版・432ページ
3,080円（税込）
2021年1月発行

現在、気候変動の影響は世界各地に及んでいます。2050年の脱炭素社会に向け、私たち個人にできることはあるのでしょうか。その課題解決のヒントとなるのが本書です。本書では190人の研究者、専門家、科学者の国際的グループが結集し、気候変動に対する現実的かつ大胆な解決策を100項目にわたりにまとめられています。また、地球温暖化防止や脱炭素社会に関する研究で活躍されている、国立環境研究所の江守正多先生が監訳されています。

1日1項目ずつ読んでも、100日あれば全て読み終えます。自分が興味のある項目だけを選んで読んでいくのも良いでしょう。また、写真が豊富で、写真とその説明文を読むだけでも、気候変動に関する知識が得られます。巻末の索引は、気候変動に関する膨大な数の用語が挙げられており、事典代わりにも使えます。地球温暖化問題は、化石燃料の燃

焼など温室効果ガスの発生源から生じる直接的な原因だけでなく、食料や農業、建物や土地利用といった社会や文化の面も原因となっていることを本書では教えてくれます。ここで書かれたデータに基づいた解決策を実施すると、少なくとも1000Gt（※）もの温室効果ガスを削減できるそうです。このことは、私たちに、気候変動対策のため生活レベルを下げたり、成長を諦めたりする必要がないという希望を持たせてくれます。

まずは自分の興味ある分野での解決策を見つけ、そこから何ができるか考えてみてはいかがでしょうか。それが、本書の題名でもある「ドロウダウン」——つまり、温室効果ガスがピークに達し、減少に転じていくための第一歩となるはず。 ※：Gt（ギガトン）＝10億t（オリンピックサイズのプール40万個分）

県民エコステーションからのご案内

県民エコステーションについて

県民エコステーションは、21世紀のいしかわの環境を支える活動・交流・情報の拠点です。県民エコステーションでは、



- ・エコッキングや土曜環境サロンなど、参加・体験型の学習講座を開催しています。
- ・環境保全のための講演会等に講師を派遣しています。
- ・環境に関する図書等の閲覧や貸出を行っています。
- ・いしかわ自然学校の事務局として、本県の豊かな自然をフィールドとした自然体験プログラムを紹介しています。
- ・指定管理者として夕日寺健民自然園の管理を行っています。里山の恵みを受け、楽しみながら理解を深められるさまざまな活動を実施しています。

環境について、知りたい、学びたい、そして活動したい人をサポートします。

詳しくは **県民エコステーション** 検索

いしかわ環境フェア2022

いしかわ環境フェアは2020年、2021年と新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止となりましたが、2022年は、8月20日(土)、21日(日)の2日間、石川県産業展示館4号館(金沢市袋島町)で開催します。この環境フェアは、県民一人ひとりが楽しみながら環境に配慮した暮らしについて考え、実践していく契機となることを目的としています。さらに前回同様、「いしかわの里山里海展」等を同時開催し、人と自然が共生できる地球にやさしい社会を提案する予定です。たくさんの方のご来場をお待ちしております。

地球温暖化防止活動推進員の活動紹介動画を公開中!

地域で活動する推進員の方は、自分の得意な分野を活かして地球温暖化防止の普及啓発を行っています。一人一人の個性的な活動内容やちょっとした豆知識など、動画の中で紹介しています。



こちらからアクセス!



レジ袋有料化に伴う寄付について

県民会議では、レジ袋有料化に伴う収益金のご寄付をいただいております。

各事業者の皆さまには、ご寄付をいただきありがとうございます。

いただいたご寄付により、地球温暖化対策をはじめ環境保全に係る事業を県民、民間団体、事業者、行政等と協働・連携して実施していきたいと考えておりますので、引き続きご理解・ご協力をお願いいたします。

ご寄付をいただいた事業者の皆さん(16事業者)
アルビス(株)、イオンペーパー(株)、イオンベイト(株)、イオンリテール(株)北陸信越カンパニー、(株)大阪屋ショップ、金沢大学生協同組合、(株)サンライフ、生活協同組合コープいしかわ、ダートコーヒー(株)、ダイヤモンド商事(株)、鳳珠小売酒販組合、マックスパリュ北陸(株)、(株)松本日光舎、(株)マルエー、(株)未来屋書店、(株)メガスポーツ(50音順)

レジ袋削減協定参加事業者一覧
https://www.pref.ishikawa.lg.jp/ontai/reji_bukuro/

いしかわの自然と環境 エコナビ

エコナビは(公社)いしかわ環境パートナーシップ県民会議が発行する石川の自然と環境の情報誌です。

「2050年の脱炭素社会に向けて」の特集はいかがでしたか?
ぜひ皆様のご意見・ご感想を下記の県民エコステーションへお寄せください。

エコナビ 第21号 2022年3月31日発行

発行 公益社団法人 いしかわ環境パートナーシップ県民会議
〒920-8203 金沢市鞍月2丁目1番地
(いしかわエコハウス内) 県民エコステーション

監修 石川県生活環境部

編集 エコナビ編集委員会
新広昭(編集委員長・金沢星稜大学 経済学部学部長・教授)
蔵本和夫(公益社団法人いしかわ環境パートナーシップ県民会議会長)
中里茂(環境カウンセラー)
菅田虎次郎(石川県生活環境部温暖化・里山対策室 企画推進グループリーダー)
堀田雅宏(石川県生活環境部自然環境課 自然共生グループリーダー)

協賛 北陸環境共生会議

表紙 ほんだじより

制作・印刷 株式会社橋本確文堂

●本誌記載の記事・写真などの無断転載および複製を禁じます。
●本誌記載の記事、「エコナビ」については県民エコステーションへお問い合わせください。

会員募集中!

県民会議の活動の趣旨に賛同いただき、支援していただける団体賛助会員・個人会員を募集しています。
◆年度会員/団体(一口)2万円・個人(一口)2千円
会員になると、機関誌E-GAIA・「エコナビ」の配布、研修室の無料貸出、各種行事の案内、環境関連情報の提供などがあります。

※このほか、時期を定めて開催する講習会や助成制度の申込み等については、ホームページやメールマガジンなどで随時ご案内いたします。

県民エコステーション
(公益社団法人 いしかわ環境パートナーシップ県民会議)
〒920-8203 金沢市鞍月2丁目1番地(いしかわエコハウス内)
TEL. 076(266)0881 FAX. 076(266)0882
URL: <https://www.eco-partner.net/> e-mail: info@eco-partner.net
開館時間: 午前9時~午後7時(ただし、日曜日は午後5時まで)
休館日: 月曜・祝日・年末年始

編集後記

地球が誕生したのは今から約46億年前のこと。以来長い年月をかけて生物が生まれ、進化してきましたが、その間5度にわたる大量絶滅の危機(ビッグファイブ)があったといわれています。5度目の危機は今から約6500万年前で恐竜が絶滅した白亜紀で、地球上の実に70%の生物が死滅したとのこと。原因はメキシコのユカタン半島に落ちた巨大隕石の爆発と衝撃により地球の気候が一変したためで、まず植物などが枯れ、草食恐竜が死に、それによって肉食恐竜も死に絶えたとされます。

今、地球は人間活動によって引き起こされた温暖化により気候をはじめ生態系システムが壊れ、まさに「6度目の大量絶滅の途中」にあると多くの生物学者が唱えています。人類の英知を集め、温暖化防止を早急に真剣に考える時ではないでしょうか。

(中里茂)

今回のエコナビの特集は、「2050年の脱炭素社会に向けて」となっており、再生可能エネルギーの推進、省エネルギーの推進、森林保全の推進など、さまざまな取り組みが紹介されています。

今回、初めて編集に携わり、改めて環境対策の幅広さや奥深さを実感させていただきました。地球温暖化対策や生物多様性の保全など、環境対策を推進するためには、行政の取り組みはもとより、県民、事業者の皆様のご理解とご協力が不可欠となります。

最後に、このエコナビの編集会議において、編集委員長として、多岐にわたる内容を整理し、構成をまとめられた金沢星稜大学の教授の見事な司会進行ぶりを拝見し、若い頃にご指導をいただいた事を思い出し、身の引き締まる思いがいたしました。ありがとうございました。

(堀田雅宏)

『エコナビ』に参加しませんか?

『いしかわの自然と環境 エコナビ』では、読者の皆様からの「意見や」ご感想を募集しています。また、身の回りの環境や自然について、日頃感じていることや取り組んでいることなどについてもおたよりをぜひお寄せください。

左記の県民エコステーションへハガキや手紙、ファックス、電子メールでお送りください。お待ちしております。

※頂戴したご意見等は『エコナビ』誌面に掲載させていただく場合がございます。あらかじめご了承ください。